

JICA 2020

ANNUAL REPORT
国際協力機構 年次報告書

別冊（資料編）

目次

財務状況要約	2
1. 一般勘定	2
2. 有償資金協力勘定	3
事業実績統計	4
統計を見るときにの注意	4
統計データにおける地域分類と国名表記について	4
事業全体	
1. 日本のODA実績[2019年(暦年)、暫定値]	5
2. 外務省ODA予算の概要	5
3. JICA事業実績の概要	6
4. 国別事業実績	6
5. 技術協力の地域別・分野別人数実績(2019年度)	16
6. 分野別技術協力プロジェクトの実施状況(2019年度)	18
7. 分野別無償資金協力の実施状況(2019年度)	18
8. 有償資金協力業務の概況(過去5年間の推移)	19
有償資金協力関連詳細情報	
9. 有償資金協力業務の部門別承諾状況	19
10. 円借款国別・地域別融資実績(2019年度)	20
11-1. パリクラブ合意に基づく債務救済措置にかかる 契約締結状況(2019年度)	21
11-2. 債権放棄実施状況(2019年度)	21
12-1. 円借款の主な受注企業名(2019年度本体契約・金額10億円以上)	22
12-2. 円借款の主な受注企業名 (2019年度コンサルタント契約・金額1億円以上)	24
13-1. 円借款供与条件表(2020年4月1日以降に事前通報を行う案件に適用)	26
13-2. 円借款調達条件(承諾ベース)	29
13-3. 調達先の国籍別比率	29
13-4. プログラム型借款等を除いた受注実績(調達先の国籍別比率)	29
13-5. プログラム型借款等を除いた受注実績 (外貨建調達部分における調達先の国籍別比率)	29
案件一覧	
14-1. 技術協力プロジェクト案件一覧(2019年度新規R/D署名分)	30
14-2. 地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)案件一覧 (2019年度新規R/D署名分)	32
14-3. 円借款案件一覧(2019年度新規L/A承諾分)	33
14-4. 海外投融資案件一覧(2019年度新規承諾分)	34
14-5. 海外投融資主要出資案件一覧(2020年3月31日現在)	35
14-6. 無償資金協力案件一覧(2019年度G/A締結分)	36
財務諸表	40
1. 一般勘定	40
2. 有償資金協力勘定	48
財務状況	58
1. 決算の動き	58
2. 有償資金協力勘定の財務状況	62

財務状況要約

1 一般勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成31年 3月31日現在	令和2年 3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,926	232,485
その他	27,155	26,493
流動資産合計	242,081	258,978
固定資産		
有形固定資産	39,141	38,651
無形固定資産	3,323	4,072
投資その他の資産	1,666	16,896
固定資産合計	44,130	59,619
資産合計	286,211	318,597
負債の部		
流動負債		
運営費交付金債務	31,300	40,669
無償資金協力事業資金	174,791	178,788
その他	17,513	22,776
流動負債合計	223,604	242,234
固定負債		
資産見返負債	6,999	7,873
退職給付引当金	—	14,982
その他	627	489
固定負債合計	7,626	23,344
負債合計	231,230	265,578
純資産の部		
資本金		
政府出資金	62,452	62,452
資本金合計	62,452	62,452
資本剰余金		
資本剰余金	△ 21,957	△ 22,442
資本剰余金合計	△ 21,957	△ 22,442
利益剰余金		
利益剰余金	14,485	13,008
利益剰余金合計	14,485	13,008
純資産合計	54,981	53,019
負債純資産合計	286,211	318,597

(資産) 令和元年度末現在の資産合計は318,597百万円と、前年度末比32,386百万円増(11.3%増)となっております。これは、現金及び預金の17,559百万円増(8.2%増)及び退職給付引当金見返の14,982百万円増(会計基準変更に伴い当年度より計上)が主な要因です。なお、現金及び預金の残高232,485百万円には、無償資金協力案件における贈与に充てるための資金が180,918百万円含まれております。

(負債) 令和元年度末現在の負債合計は265,578百万円と、前年度末比34,348百万円増(14.9%増)となっております。これは、運営費交付金債務の9,369百万円増(29.9%増)及び退職給付引当金の14,982百万円増(会計基準変更に伴い当年度より計上)が主な要因です。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日
経常費用		
業務費		
重点課題・地域事業関係費	78,686	71,030
民間企業等連携事業関係費	5,016	4,479
国内連携事業関係費	18,506	17,184
実施基盤強化関係費	3,384	3,217
事業支援関係費	37,417	38,806
無償資金協力事業費	94,985	89,236
その他	711	1,375
一般管理費	8,593	8,989
財務費用	243	108
特定使途経費	—	250
その他	1	0
経常費用合計	247,543	234,674
経常収益		
運営費交付金収益	139,031	137,013
無償資金協力事業資金収入	94,985	89,236
その他	4,434	7,101
経常収益合計	238,451	233,350
経常利益(△経常損失)	△ 9,093	△ 1,324
臨時損失	34	16,057
臨時利益	68	16,042
前中期目標期間繰越積立金取崩額	12,227	4,459
当期総利益(△当期総損失)	3,168	3,121

(経常費用) 令和元年度の経常費用は234,674百万円と、前年度比12,869百万円減(5.2%減)となっております。これは、運営費交付金を財源とする重点課題・地域事業関係費の7,656百万円減(9.7%減)及び無償資金協力事業費の5,750百万円減(6.1%減)が主な要因です。

(経常収益) 令和元年度の経常収益は233,350百万円と、前年度比5,101百万円減(2.1%減)となっております。これは、運営費交付金収益の2,018百万円減(1.5%減)及び無償資金協力事業資金収入の5,750百万円減(6.1%減)が主な要因です。

(当期総損失) 上記経常損益の状況に加えて臨時損失として固定資産売却損37百万円、固定資産売却損3百万円、固定資産売却益26百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額として4,459百万円をそれぞれ計上した結果、令和元年度の当期総利益は3,121百万円と、前年度比47百万円減(1.5%減)となっております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
事業支出	△ 130,351	△ 120,977
無償資金協力事業費支出	△ 95,355	△ 88,121
人件費支出	△ 17,221	△ 17,346
運営費交付金収入	152,364	150,476
無償資金協力事業資金収入	105,714	93,258
その他収入・支出	4,314	3,247
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,477	△ 2,524
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 145	△ 115
IV 資金に係る換算差額	△ 128	△ 40
V 資金増加・減少額	16,716	17,859
VI 資金期首残高	191,910	208,626
VII 資金期末残高	208,626	226,485

(業務活動によるキャッシュ・フロー) 令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは20,538百万円と、前年度比1,072百万円増(5.5%増)となっております。これは、事業支出の9,374百万円減(7.2%減)、無償資金協力事業費支出の7,234百万円減(7.6%減)、運営費交付金収入の1,888百万円減(1.2%減)及び無償資金協力事業資金収入の12,456百万円減(11.8%減)が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー) 令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△2,524百万円と、前年度比47百万円減(1.9%減)となっております。これは、施設費による収入の159百万円減(皆減)が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー) 令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△115百万円と、前年度比30百万円増(20.6%増)となっております。これは、リース債務の返済による支出の30百万円減(20.6%減)が主な要因です。

2 有償資金協力勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成31年 3月31日現在	令和2年 3月31日現在
資産の部		
流動資産		
貸付金	12,300,294	12,614,846
貸倒引当金	△ 165,844	△ 142,053
その他	385,840	233,445
流動資産合計	12,520,290	12,706,238
固定資産		
有形固定資産	9,431	9,370
無形固定資産	5,758	5,655
投資その他の資産		
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,063	87,063
貸倒引当金	△ 83,193	△ 87,063
その他	91,581	104,200
固定資産合計	110,639	119,225
資産合計	12,630,929	12,825,464
負債の部		
流動負債		
1年以内償還予定債券	67,305	—
1年以内償還予定財政融資 資金借入金	138,032	106,613
その他	40,805	40,341
流動負債合計	246,141	146,954
固定負債		
債券	733,299	791,079
財政融資資金借入金	1,899,402	1,962,569
その他	8,757	9,582
固定負債合計	2,641,459	2,763,230
負債合計	2,887,600	2,910,185
純資産の部		
資本金		
政府出資金	8,083,418	8,150,728
資本金合計	8,083,418	8,150,728
利益剰余金		
準備金	1,626,110	1,703,881
その他	77,771	95,645
利益剰余金合計	1,703,881	1,799,526
評価・換算差額等	△ 43,969	△ 34,974
純資産合計	9,743,329	9,915,279
負債純資産合計	12,630,929	12,825,464

(資産) 令和元年度末現在の資産合計は12,825,464百万円と、前年度末比194,535百万円増(1.5%増)となっております。これは貸付金の増加314,552百万円(2.6%増)が主な要因です。

(負債) 令和元年度末現在の負債合計は2,910,185百万円と、前年度末比22,585百万円増(0.8%増)となっております。これは財政融資資金借入金の増加31,748百万円(1.6%増)が主な要因です。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日
経常費用		
有償資金協力業務関係費		
債券利息	9,331	9,515
借入金利息	16,541	21,707
金利スワップ支払利息	6,720	6,222
業務委託費	33,865	29,138
物件費	13,621	12,296
貸倒引当金繰入	1,779	—
その他	8,089	7,959
経常費用合計	89,945	86,837
経常収益		
有償資金協力業務収入		
貸付金利息	138,201	131,739
受取配当金	20,872	15,852
貸倒引当金戻入	—	19,922
その他	6,872	13,392
その他	1,775	1,582
経常収益合計	167,721	182,486
経常利益	77,776	95,650
臨時損失	6	9
臨時利益	2	3
当期総利益	77,771	95,645

(経常費用) 令和元年度の経常費用は86,837百万円と、前年度比3,109百万円減(3.5%減)となっております。これは、業務委託費が前年度比4,727百万円減(14.0%減)となったことが主な要因です。

(経常収益) 令和元年度の経常収益は182,486百万円と、前年度比14,765百万円増(8.8%増)となっております。これは、貸倒引当金戻入が前年度比19,922百万円増となったことが主な要因です。

(当期総利益) 上記経常損益の状況に加えて臨時損益として、固定資産除却損等9百万円と、固定資産売却益3百万円を計上した結果、令和元年度の当期総利益は95,645百万円と、前年度比17,873百万円増(23.0%増)となっております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付による支出	△ 1,079,145	△ 1,090,516
財政融資資金借入金の 返済による支出	△ 206,179	△ 200,152
貸付金の回収による収入	789,222	779,398
財政融資資金借入による収入	332,100	231,900
債券の発行による収入	113,966	59,639
貸付金利息収入	135,396	128,416
その他収入・支出	△ 63,141	△ 109,485
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,525	4,584
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	45,848	67,156
IV 資金に係る換算差額	1,122	0
V 資金増加・減少額	55,663	△ 129,060
VI 資金期首残高	248,954	304,618
VII 資金期末残高	304,618	175,558

(業務活動によるキャッシュ・フロー) 令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△200,800百万円と、前年度比223,017百万円減(1,003.8%減)となっております。これは、財政融資資金借入による収入が前年度比100,200百万円減(30.2%減)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー) 令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは4,584百万円と、前年度比18,109百万円増(133.9%増)となっております。これは、定期預金の払い戻しによる収入が前年度比46,184百万円増(93.4%増)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー) 令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは67,156百万円と、前年度比21,308百万円増(46.5%増)となっております。これは、政府出資の受入による収入が前年度比21,300百万円増(46.3%増)となったことが主な要因です。

事業実績統計

統計を見るときに注意

事業実績統計は、JICAが、2019年度に実施した事業について取りまとめたもので、その集計の方法と範囲は以下のとおりです。

1. 二国間の協力実績を地域別に集計する場合は、次の6地域としています。

- (1)アジア地域(中央アジア・コーカサス地域を含み、中東地域に該当する国を除く)、
 (2)大洋州地域、(3)北米・中南米地域、(4)中東地域(イラン以西、スーダンを除くサハラ砂漠以北)、(5)アフリカ地域(中東地域に該当する国を除く)、(6)欧州地域(トルコを含む)

2. 技術協力の人数実績については、次の5形態に分類しています。

- (1)研修員受入、(2)専門家派遣、(3)調査団派遣、(4)青年海外協力隊/海外協力隊派遣、(5)その他海外協力隊派遣

3. 本誌に掲載していないその他の実績や、本誌に掲載した実績データなどに関する訂正または更新に関する情報は、適宜JICAウェブサイトに掲載しますのでご確認ください。

統計データにおける地域分類と国名表記について

地域分類(大分類)	地域分類(小分類)	国分類
アジア	東南アジア地域	インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス
	東アジア地域	大韓民国、中華人民共和国、香港、マカオ、モンゴル
	南アジア地域	アフガニスタン、インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータン、モルディブ
	中央アジア・コーカサス地域	アゼルバイジャン、アルメニア、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、ジョージア、タジキスタン、トルクメニスタン
大洋州	大洋州地域	オーストラリア、キリバス、グアム、クック諸島、サモア、ソロモン、ツバル、トンガ、ナウル、ニウエ、ニューカレドニア、ニュージーランド、バヌアツ、パプアニューギニア、パラオ、フィジー、マーシャル、マリアナ諸島、ミクロネシア連邦
北米・中南米	中米・カリブ地域	アンティグア・バーブーダ、英領モンセラット、エルサルバドル、ガイアナ、キューバ、グアテマラ、グレナダ、コスタリカ、ジャマイカ、スリナム、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセント、セントルシア、ドミニカ、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、ニカラグア、ハイチ、パナマ、バハマ、バルバドス、プエルトリコ、ベリーズ、ホンジュラス、メキシコ、蘭領アンティル
	南米地域	アルゼンチン、ウルグアイ、エクアドル、コロンビア、チリ、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ボリビア
	北米地域	アメリカ合衆国、カナダ
中東	中東地域	アラブ首長国連邦、アルジェリア、イエメン、イスラエル、イラク、イラン、エジプト、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、シリア、チュニジア、バーレーン、パレスチナ、モロッコ、ヨルダン、リビア、レバノン
アフリカ	アフリカ地域	アンゴラ、ウガンダ、エスワティニ、エチオピア、エリトリア、ガーナ、カーボベルデ、ガボン、カメルーン、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、ケニア、コートジボワール、コモロ、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、ザンビア、シエラレオネ、ジブチ、ジンバブエ、スーダン、赤道ギニア、セーシェル、セネガル、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ナイジェリア、ナミビア、ニジェール、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、ボツワナ、マダガスカル、マラウイ、マリ、南アフリカ共和国、南スーダン、モザンビーク、モーリシャス、モーリタニア、リベリア、ルワンダ、レソト
欧州	欧州地域	アイスランド、アイルランド、アルバニア、イタリア、ウクライナ、英国、エストニア、オーストリア、オランダ、北マケドニア、キプロス、ギリシャ、クロアチア、コソボ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベラルーシ、ベルギー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ポーランド、ポルトガル、マルタ、モナコ、モルドバ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、ルーマニア、ロシア
その他	国際機関等	
	全世界	2地域以上にまたがる協力

(注)・2007年度以前の円借款実績については、アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、チュニジアがアフリカ(サハラ以北)に、トルコは中東地域に区分。

・2007年度以前の技術協力・無償資金協力実績については、アフガニスタン、スーダン、トルコを中東地域に区分。

・各地域での国名の並び順は50音順としている。

1 日本のODA実績 [2019年(暦年)、暫定値]

援助形態	援助実績(2019年(暦年))	ドル・ベース(百万ドル)			円ベース(億円)			構成比(%)			
		実績	前年実績	増減率(%)	実績	前年実績	増減率(%)	ODA計 (純額 ベース)	ODA計 (贈与相当額 ベース)		
ODA	二 国 間 ODA	贈与	無償資金協力	2,553.02	2,639.75	-3.3	2,783.97	2,915.28	-4.5	22.0	
		債務救済	—	23.72	-100.0	—	26.19	-100.0	—		
		国際機関を通じた贈与	1,162.48	1,315.96	-11.7	1,267.63	1,453.31	-12.8	10.0		
		上記項目を除く無償資金協力	1,390.54	1,300.07	7.0	1,516.33	1,435.77	5.6	12.0		
		無償資金協力(卒業国向け援助を除く)	2,551.61	2,630.91	-3.0	2,782.43	2,905.52	-4.2	21.9	16.5	
		債務救済	—	23.72	-100.0	—	26.19	-100.0	—		
		国際機関を通じた贈与	1,162.04	1,314.79	-11.6	1,267.15	1,452.02	-12.7	10.0	7.5	
		上記項目を除く無償資金協力	1,389.57	1,292.40	7.5	1,515.27	1,427.30	6.2	11.9	9.0	
		技術協力*	2,721.18	2,651.71	2.6	2,967.34	2,928.49	1.3	23.5		
		技術協力(卒業国向け援助を除く)*	2,717.10	2,647.54	2.6	2,962.89	2,923.89	1.3	23.3	17.5	
		贈与計	5,274.21	5,291.46	-0.3	5,751.31	5,843.77	-1.6	45.5		
		贈与計(卒業国向け援助を除く)	5,268.71	5,278.45	-0.2	5,745.31	5,829.40	-1.4	45.3	34.0	
		政府貸付等(貸付実行額：総額)	9,398.92	8,006.18	17.4	10,249.14	8,841.85	15.9			
		(回収額)	7,248.12	7,237.03	0.2	7,903.78	7,992.42	-1.1			
		(債務救済を除く回収額)	7,248.12	7,237.03	0.2	7,903.78	7,992.42	-1.1			
		(純額)	2,150.80	769.15	179.6	2,345.35	849.43	176.1	18.5		
		(債務救済を除く純額)	2,150.80	769.15	179.6	2,345.35	849.43	176.1			
		政府貸付等 (卒業国向け援助を除く、貸付実行額：総額)	9,398.92	8,006.18	17.4	10,249.14	8,841.85	15.9			
		(回収額)	7,199.60	7,185.74	0.2	7,850.87	7,935.78	-1.1			
		(債務救済を除く回収額)	7,199.60	7,185.74	0.2	7,850.87	7,935.78	-1.1			
(純額)	2,199.32	820.44	168.1	2,398.27	906.07	164.7	18.9				
(債務救済を除く純額)	2,199.32	820.44	168.1	2,398.27	906.07	164.7					
(贈与相当額)	6,515.53	5,477.69	18.9	7,104.92	6,049.44	17.4		42.0			
二国間ODA計(総額ベース)	14,673.13	13,297.64	10.3	16,000.44	14,685.62	9.0					
二国間ODA計 (卒業国向け援助を除く、総額ベース)	14,667.63	13,284.63	10.4	15,994.45	14,671.26	9.0					
二国間ODA計(純額ベース)	7,425.00	6,060.61	22.5	8,096.66	6,693.20	21.0	64.0				
二国間ODA計 (卒業国向け援助を除く、純額ベース)	7,468.03	6,098.89	22.4	8,143.59	6,735.48	20.9	64.2				
二国間ODA計 (卒業国向け援助を除く、贈与相当額ベース)	11,784.24	10,756.13	9.6	12,850.23	11,878.84	8.2		76.0			
贈与(無償資金協力)	3,051.47	2,639.86	15.6	3,327.51	2,915.40	14.1	26.2	19.7			
政府貸付等(貸付実行額)	1,119.72	1,325.52	-15.5	1,221.01	1,463.88	-16.6	9.6				
政府貸付等(贈与相当額)	671.00	767.53	-12.6	731.70	847.64	-13.7		4.3			
国際機関向け拠出・出資等計(総額・純額ベース)	4,171.19	3,965.38	5.2	4,548.52	4,379.28	3.9	35.8				
国際機関向け拠出・出資等計(贈与相当額ベース)	3,722.48	3,407.38	9.2	4,059.21	3,763.04	7.9		24.0			
ODA計(支出総額)	18,844.32	17,263.02	9.2	20,548.96	19,064.90	7.8					
ODA計(支出総額)(卒業国向け援助を除く)	18,838.82	17,250.01	9.2	20,542.97	19,050.53	7.8					
ODA計(支出純額)	11,596.20	10,025.99	15.7	12,645.18	11,072.48	14.2	100.0				
ODA計(支出純額)(卒業国向け援助を除く)	11,639.23	10,064.27	15.6	12,692.10	11,114.75	14.2	100.0				
ODA計(贈与相当額)(卒業国向け援助を除く)	15,506.72	14,163.52	9.5	16,909.44	15,641.88	8.1		100.0			
名目GNI速報値(10億ドル、10億円)	5,266.61	5,135.33	2.6	5,743,302.40	5,671,334.50	1.3					
対GNI比(%)	0.22	0.20		0.22	0.20						
対GNI比(%)：(卒業国向け援助を除く、純額ベース)	0.22	0.20		0.22	0.20						
対GNI比(%)： (卒業国向け援助を除く、贈与相当額ベース)	0.29	0.28		0.29	0.28						

(注) 1. DAC諸国以外の卒業国で支出実績を有するのは次の16カ国・地域：アラブ首長国連邦、ウルグアイ、オマーン、クウェート、サウジアラビア、シンガポール、セーシェル、セントクリストファー・ネイビス、チリ、トリニダード・トバゴ、[ニューカレドニア]、パルレーン、バルパドス、[フランス領ポリネシア]、ブルネイ、ルーマニア
 2. 2019年DAC指定レート：1ドル=109.0459円(2018年比、1.3919円の円高)
 3. 四捨五入の関係上、各形態の計が一致しないことがある。
 4. 債務救済は、商業上の債務の免除であり、債務繰延は含まない。
 5. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として計上してきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。
 6. 技術協力に含めてきたNGO事業補助金については、2011年実績より各国の無償資金協力に含めることとする。
 7. 贈与相当額は2018年実績から集計。なお、贈与相当額はDACの所得グループ別の基準に基づき算出されるので、卒業国向けについては算出不可。
 8. 本データは外務省提供によるもの。前年実績は確定値を掲載。

* 技術協力は行政経費・開発啓発費を含む。

2 外務省ODA予算の概要

(単位：億円)

	2019年度		2020年度	
	予算額	増減率	予算額	増減率
政府全体	5,566	0.5%	5,610	0.8%
うち外務省所管	4,376	0.7%	4,429	1.2%
無償資金協力	1,631	1.6%	1,632	0.06%
JICA運営費交付金等	1,510	0.3%	1,516	0.4%
分担金・拠出金	493	-4.7%	549	11.4%
援助活動支援等	742	3.5%	732	-1.4%

(注) 四捨五入の関係上、合計等が一致しないことがある。

3 JICA事業実績の概要

協力の内容	2019年度	2018年度(参考)
1. 援助対象の開発途上国・地域数*	150カ国・地域	148カ国・地域
2. 日本全体のODA実績(暦年実績。支出総額。卒業国向け援助を含む)	20,548億円	19,064億円
3. JICAの技術協力事業等の経費実績**	1,751億円	1,901億円
4. JICAの有償資金協力実績(新規L/A承諾)***	15,232億円	12,661億円
5. JICAの無償資金協力実績(新規G/A締結)****	856億円	985億円
6. 研修員受入数(新規)	12,187人	14,890人
7. 専門家派遣数(新規)	8,012人	9,874人
8. 調査団員派遣数(新規)	5,257人	8,584人
9. 青年海外協力隊員/海外協力隊員派遣数(新規)	999人	1,029人
10. その他海外協力隊員派遣数(新規)	152人	200人
11. 技術協力プロジェクト数(実施中)	501件(90カ国・地域)	518件(91カ国・地域)
12. 地球規模課題対応国際科学技術協力件数(実施中)	74件(36カ国)	72件(36カ国)
13. 有償資金協力件数(新規L/A承諾)***	51件(19カ国)	38件(13カ国)
14. 無償資金協力件数(新規G/A締結)	147件(49カ国・地域)	151件(59カ国・地域)
15. 草の根技術協力件数(新規・継続)	197件(51カ国)	222件(49カ国)
16. 緊急援助件数(援助隊の派遣および援助物資供与の両方を含む)	15件(12カ国)	15件(10カ国)
DAC指定為替換算レート：1ドル＝	109.0459円	110.4378円

(注) 国・地域をまたぐものは国数に含まない。

* JICAの事業実績があった国からDAC諸国を除いた国・地域数。

** 有償資金協力助定予算による技術支援、地球規模課題対応国際科学技術協力、草の根技術協力、緊急援助隊に係る経費等を含み、管理費を除く技術協力経費実績。

*** 新規に承諾された円借款案件と海外投融資案件の合計。

**** 各年度予算に基づく供与限度額を計上しているため、各年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の贈与契約締結額の総額とは一致しない。

4 国別事業実績

(注1)「日本のODA(2019年)」内数値は、外務省資料より(暦年による暫定値)。累計人数は、新規人数の実績の積み上げ人数(2019年度実績を含む)。

(注2) 国・地域をまたぐものは含まない。

(注3) 累計経費は、1954年度実績分から計上。累計人数は、1952年度実績分から計上(移住者渡航を含む。研修員は1954年度、専門家は1955年度、調査団は1957年度、青年海外協力隊/海外協力隊は1965年度、その他海外協力隊は1999年度から計上)。

* 有償資金協力助定予算による技術支援、地球規模課題対応国際科学技術協力、草の根技術協力、緊急援助隊に係る経費等を含み、管理費を除く技術協力経費実績。

** 「海外協力隊」は「青年海外協力隊/海外協力隊」を指す。

*** 2019年度予算に基づく供与限度額を計上しているため、2019年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の贈与契約締結額の総額とは一致しない。

地域/国名	日本のODA(2019年)			JICAの技術協力(2019年度)										JICAの有償資金協力 2019年度 実行額 (億円) ***	JICAの無償資金協力 2019年度 実行額 (億円) ***	
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)**	形態別(千円)						海外協力隊***		その他海外協力隊			
					研修員*		専門家*		調査団*		機材供与*	その他経費*	新規			継続
					新規	継続	新規	継続	新規	継続						

4-1 アジア地域

東南アジア

国名	ODA(2019年)	技術協力	政府貸付等	技術協力経費	研修員	専門家	調査団	機材供与	その他経費	海外協力隊	その他海外協力隊	JICA有償資金協力	JICA無償資金協力			
インドネシア	26.75	56.82	-968.94	56.58	460	94	350	83	455	38	23	13	1	2	658.39	44.89
カンボジア	60.29	31.47	63.11	34.63	282	55	427	72	86	8	16	26	10	10	102.67	63.07
シンガポール	0.44	0.02		2019												
タイ	1.67	26.36	-534.51	28.27	195	67	150	35	102	1	7	30	2	4	294.22	
東ティモール	29.83	7.94	11.49	8.56	141	6	72	15	14		16	31			7.55	0.81
フィリピン	26.27	93.60	378.37	86.71	320	39	245	39	951	94	15	25	3	3	802.98	2.89
ブルネイ				0.01	4											
ベトナム	16.44	56.56	75.43	50.15	638	67	677	93	262	27	12	30	3	16	375.36	23.70
マレーシア	0.04	9.18	-81.74	8.41	302	34	74	9	35		11	14	4	6	34.45	
ミャンマー	176.81	80.24	496.57	66.55	588	89	874	102	550	45	11	9	4	4	588.46	103.96
ラオス	44.48	21.88	4.83	28.57	293	23	265	63	82	3	17	38	3	3	10.73	10.62

地域/国名	日本のODA(2019年)			JICAの技術協力(2019年度)										JICAの有償資金協力	JICAの無償資金協力								
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)																		
					研修員※		専門家※		調査団※		機材供与※	その他経費※	海外協力隊※※			その他海外協力隊							
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続					
オーストラリア				2019	人数																		
					経費																		
				累計	人数	1	19		44														
キリバス	10.71	0.76		2019	人数	11	4		1							2	7						
					経費	20,401		13,226				35	21,058		31,532								
				累計	人数	666		30		279					59								
グアム				2019	人数																		
					経費																		
				累計	人数					1													
クック諸島	0.39	0.07		2019	人数	3	1																
					経費	5,042				232													
				累計	人数	258		23		43													
サモア	34.01	3.10	-1.83	2019	人数	30	2	23	8	3						7	23				1		
					経費	45,898		172,285		41,967		124	1,150		101,815		4,883						
				累計	人数	1,342		323		430					554		114						
ソロモン	1.78	6.24		2019	人数	38	6	33	9	50						14	29				5		
					経費	58,900		238,893		174,552		196	8,816		140,122		24,421						
				累計	人数	1,220		389		665					433		27						
ツバル	3.39	0.14		2019	人数	8	2																
					経費	13,667																	
				累計	人数	401		90		262													
トンガ	15.23	1.59		2019	人数	18	6	15	3	1						14	14				2		
					経費	36,349		54,144		797		120			74,102		7,078						
				累計	人数	945		224		358					483		82						
ナウル	8.39	0.06		2019	人数	2	1																
					経費	6,068							299										
				累計	人数	210		2		11													
ニウエ	0.16	0.09		2019	人数	6	1																
					経費	12,607																	
				累計	人数	136																	
ニューカレドニア				2019	人数																		
					経費					1,582													
				累計	人数																		
ニュージーランド				2019	人数																		
					経費																		
				累計	人数	6		138		6													
バヌアツ	2.66	3.08	1.12	2019	人数	22	7	27	7	11						23	13				4		
					経費	48,629		231,213		114,010		155			114,378		20,781						
				累計	人数	970		265		302					328		74						
パプア ニューギニア	20.08	7.63	24.17	2019	人数	76	9	68	10	23					12	28				5			
					経費	144,496		556,390		76,448		307	454		158,051		17,936						
				累計	人数	4,461		1,349		1,447					704		93						
パラオ	11.87	2.23	4.22	2019	人数	19	2	21	2	7					4	9				3			
					経費	33,845		35,800		96,277		82	2,228		46,106		29,690						
				累計	人数	447		291		543					202		79						
フィジー	4.50	7.01	-1.11	2019	人数	52	21	38	7	15					16	23				3			
					経費	150,515		370,353		42,943		176	5,613		111,884		14,958						
				累計	人数	2,963		1,027		1,014					589		147						
マーシャル	9.29	0.99		2019	人数	16	3		1	10					5	7				1			
					経費	29,093		10,142		28,702		58			34,297		8,210						
				累計	人数	476		16		282					243		43						
マリアナ諸島				2019	人数																		
					経費																		
				累計	人数	1																	
ミクロネシア 連邦	9.40	2.02		2019	人数	18	3	20	3	3					9	7				9			
					経費	33,548		59,262		8,901		101	1,564		77,214		33,124						
				累計	人数	707		180		388					365		85						
	経費	1,185,781		1,250,328		1,565,232		594,258		142,876		3,992,528		830,842									

4-2 大洋州地域

地域/国名	日本のODA(2019年)			JICAの技術協力(2019年度)										JICAの有償資金協力 2019年度 実行額 (億円)	JICAの無償資金協力 2019年度 (億円) ***			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)**	形態別(千円)													
					研修員**		専門家*		調査団**		機材供与**	その他経費**	海外協力隊***			その他海外協力隊		
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続

4-3 北米・中南米地域(続き)

ペリーズ		0.92		2019	0.90	人数	14	1	1	1					8	13		
				経費	20,080		13,420		226		82						56,642	
ホンジユラス	19.50	4.24	0.53	2019	5.04	人数	66	1	36	14	14				14	24		
				経費	79,149		268,791		45,916		147		4,314				105,928	
メキシコ	0.07	8.68		2019	7.25	人数	140	4	74	12	12				1	1	3	9
				経費	239,743		341,998		74,489		92		18,741				7,154	
蘭領アンティル				2019		人数												
				経費														
				累計	0.06	人数	1		1									
				経費	3,004		2,091				1,329							

南米

アルゼンチン	0.17	4.10	-16.19	2019	4.70	人数	101	5	28	4	1					19	25	
				経費	122,387		151,833		35,597		171		4,417				155,882	
ウルグアイ	0.39	0.59		2019	0.56	人数	12			1						1	7	
				経費	8,629		15,157		64		31		876				30,922	
エクアドル	7.85	10.92	-4.54	2019	5.46	人数	58	1	22	7	3				10	47	2	5
				経費	78,710		173,726		85,733		248		3,965				182,449	
コロンビア	6.56	4.70		2019	5.11	人数	123	1	3	11	5				16	12	1	15
				経費	120,169		214,992		5,317		171		12,502				88,262	
チリ	0.41	2.28	-0.93	2019	3.78	人数	27	2	14	3	4					6	1	4
				経費	48,146		275,047		5,079		43		12,999				16,637	
パラグアイ	6.03	6.52	13.91	2019	8.08	人数	52	3	15	10	9	1			26	38	7	14
				経費	68,256		259,178		198,636		1,461		17,269				191,397	
ブラジル	5.05	12.14	-46.48	2019	11.33	人数	232	12	12	9	27					49	89	
				経費	330,615		215,432		108,494		653		28,177				449,163	
ベネズエラ	0.25	0.23		2019	0.14	人数	2											
				経費	2,037								11,584					
ペルー	1.31	8.21	-23.01	2019	10.49	人数	68	3	52	5	23				26	40	4	5
				経費	77,811		375,752		343,948		291		35,067				186,095	
ボリビア	13.68	7.59	0.76	2019	6.52	人数	73	2	22	12	4	1			31	42	2	5
				経費	91,778		300,107		14,416		311		17,798				211,731	
				累計	752.34	人数	6,186		1,535		2,724				1,076		188	
				経費	8,694,401		20,818,602		16,406,965		8,979,551		6,502,345				10,957,155	

北米

アメリカ合衆国				2019		人数											
				経費													
カナダ				2019	0.03	人数	4										
				経費	3,163												
				累計	5.81	人数	146		13		25						
				経費	138,267		205,908		38,995		22,128		142,001				

4-4 中東地域

アラブ 首長国連邦		0.02		2019	0.05	人数		5									
				経費			3,935		664								
アルジェリア	0.23	0.23	-0.74	2019	0.30	人数	15	4									
				経費	24,336				50				5,497				
イエメン	59.97	0.39		2019	0.60	人数	64	1									
				経費	47,321							486		11,903			
イスラエル				2019		人数											
				経費													
イラク	51.10	6.44	154.22	2019	6.72	人数	396	10	7	3	1						
				経費	312,302		57,552		2,395		24,608		275,004				
				累計	220.17	人数	10,458		264		891						
				経費	8,548,578		2,809,163		5,401,505		1,110,643		4,147,357				

地域/国名	日本のODA(2019年)			JICAの技術協力(2019年度)										JICAの有償資金協力 2019年度 実行額 (億円)	JICAの無償資金協力 2019年度 (億円) ***				
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)														
					研修員※		専門家※		調査団※		機材供与※	その他経費※	海外協力隊※※			その他海外協力隊			
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続	
4-5 アフリカ地域 (続き)																			
ガボン	1.81	3.68	-0.49	2019	4.30	人数	29	2	4	5	7			8	18	3	9	18.55	
				経費	44,482	193,305			147	56,322	93,564	42,385							
累計	61.82	人数	629	127	213			161	15										
カメルーン	8.02	9.07	16.87	2019	6.28	人数	38	15	77	12	3			13	22	1	1	18.55	
				経費	80,575	431,524	1,433	226	4,319	102,401	7,431								
累計	117.76	人数	1,306	433	484			159	8										
ガンビア	3.28	0.97		2019	1.24	人数	10	8											
				経費	31,007		92,690	83											
累計	32.55	人数	379	12	244														
ギニア	14.30	2.01		2019	2.00	人数	30	3	1	3	13							3.14	
				経費	55,915	83,239	45,519	15,226											
累計	87.95	人数	829	59	794														
ギニアビサウ	4.95	0.19		2019	0.18	人数	9	4											
				経費	17,485			83											
累計	9.75	人数	197	11	81														
ケニア	19.02	28.66	166.17	2019	46.18	人数	186	40	119	44	70	4		23	37		6	185.07	
				経費	260,185	1,981,955	2,092,516	951	71,806	191,724	19,251								
累計	1,338.19	人数	14,624	4,271	4,880			1,679	49										
コートジボワール	25.55	13.01	14.22	2019	6.75	人数	79	10	68	12	27	8						14.56	7.21
				経費	211,711	296,965	163,518		2,745										
累計	208.75	人数	11,369	572	1,174			173											
コモロ	3.36	0.20		2019	0.22	人数	12	2											
				経費	21,865				299										
累計	14.21	人数	245	48	42														
コンゴ共和国	2.24	0.89		2019	0.88	人数	7	5	1		1								
				経費	17,467	28,809	41,342												
累計	13.17	人数	214	4	140														
コンゴ民主共和国	20.64	6.64		2019	12.10	人数	61	12	81	9	4	1							
				経費	98,932	932,691	70,146	107,907											
累計	196.16	人数	24,737	604	911														
サントメ・プリンシペ	1.93	0.16		2019	0.18	人数	13	3											
				経費	18,213														
累計	8.55	人数	298	6	48														
ザンビア	23.70	14.00	6.90	2019	12.68	人数	104	30	50	30	32	6		22	71	1	12	6.82	
				経費	173,602	611,424	106,307	2,048	37,275	276,756	60,207								
累計	667.44	人数	4,300	1,428	2,183			1,512	95										
シエラレオネ	11.69	7.26		2019	6.38	人数	43	7	10	8	15								
				経費	90,036	468,438	51,810	239	27,115										
累計	89.30	人数	698	540	216														
ジブチ	37.54	6.46		2019	7.12	人数	41	6	22	3	45			4	10			3.50	
				経費	74,453	262,680	320,921	54	787	52,662									
累計	72.81	人数	645	153	616			148											
ジンバブエ	21.97	1.79		2019	2.43	人数	53	13	6	3	4			8	5				
				経費	100,026	110,535	1,735	50	2,499	28,130									
累計	199.41	人数	2,053	113	895			552											
スーダン	20.14	8.25		2019	9.82	人数	101	12	49	23	15	9				21			
				経費	163,432	489,016	276,408	82	14,903	38,331									
累計	258.30	人数	3,713	1,377	1,093			95	1										
赤道ギニア		0.09		2019	0.12	人数	3	3											
				経費	11,992														
累計	3.81	人数	98	1															
セーシェル	0.01	0.08		2019	0.06	人数	4	3											
				経費	6,478														
累計	19.52	人数	373	14	149														
セネガル	11.18	16.48	1.19	2019	17.28	人数	71	38	101	24	26	1		23	42	1	3	2.82	15.28
				経費	158,542	1,195,517	161,177	351	15,702	186,759	9,823								
累計	548.38	人数	4,587	1,241	2,274			1,151	29										
ソマリア	13.19	1.19		2019	3.02	人数	39	3	6	2									
				経費	27,180	264,284			10,730										
累計	14.54	人数	219	42	51														
タンザニア	15.16	19.98	19.82	2019	21.67	人数	120	22	95	32	77			36	58	2	3	27.97	18.75
				経費	177,172	1,352,690	333,252	706	21,548	269,082	12,276								
累計	960.44	人数	22,036	2,353	3,956			1,671	9										
チャド	5.55	0.23		2019	0.26	人数	18	2											
				経費	25,784				472										
累計	10.28	人数	348	5	43														
				経費	564,889	136,736	225,987	58,402	42,184										

地域/国名	日本のODA(2019年)			JICAの技術協力(2019年度)										JICAの有償資金協力 2019年度 実行額 (億円) ***	JICAの無償資金協力 2019年度 (億円) ***	
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)**	形態別(千円)						海外協力隊**		その他海外協力隊			
					研修員*	専門家*	調査団*	機材供与*	その他経費*	新規	継続	新規	継続			

4-5 アフリカ地域 (続き)

中央アフリカ	5.71	0.10		2019	0.11	人数	6	1												
				経費	11,232															
トーゴ	17.52	0.78		2019	0.88	人数	32	7	1											
				経費	68,692		19,065													
ナイジェリア	6.97	8.07		2019	5.02	人数	92	19	20	10				4	20,788					
				経費	177,724		235,156		68,046											
ナミビア	1.73	1.87	-8.61	2019	1.67	人数	62	4	1	2	1			8	13	63,077				
				経費	41,377		60,852		997		82	387								
ニジェール	11.51	1.86		2019	1.90	人数	32	5	32	7										
				経費	60,966		113,063		14,299			1,255								
ブルキナファソ	18.09	6.07		2019	5.42	人数	61	9	14	12	7									
				経費	102,917		314,557		74,676		75	13,605								
ブルンジ	10.83	0.82		2019	1.00	人数	25	6	3	2										
				経費	43,507		31,977		1,137		83	23,706								
ベナン	5.11	5.44		2019	7.33	人数	27	7	25	6	19				21	46				
				経費	56,331		264,830		173,557		21,579	17,197								
ボツワナ	0.72	3.16	-1.28	2019	3.36	人数	30	7	3	1	3	1			33	11				
				経費	50,822		165,605		1,917		171	530								
マダガスカル	10.53	8.72	13.39	2019	8.37	人数	63	12	38	17	22	5			20	32	1			
				経費	88,544		437,966		145,281		206	9,586								
マラウイ	40.21	10.75		2019	10.16	人数	137	15	48	17	22	2			16	58				
				経費	171,239		614,828		32,048		666	8,816								
マリ	7.09	1.51		2019	1.95	人数	608	1	8		8									
				経費	74,827		60,883		58,969			436								
南アフリカ共和国	2.69	8.18	-0.86	2019	7.70	人数	62	31	50	23	14			8	5	1	5			
				経費	112,391		535,536		40,871		78	15,785								
南スーダン	49.47	6.72		2019	4.95	人数	57	10	31	2	2									
				経費	87,582		312,111		69,531			25,479								
モザンビーク	19.51	18.32	53.80	2019	18.67	人数	196	38	133	50	56	5			16	35		3		
				経費	260,413		939,438		476,844		448	18,560								
モーリシャス	3.84	0.19	-2.97	2019	0.95	人数	19	1	23		1									
				経費	22,883		67,905		397			3,560								
モーリタニア	8.47	0.65		2019	0.46	人数	7	3			4	1								
				経費	12,917		33,111													
リベリア	23.76	1.80		2019	1.53	人数	49	5	1	2										
				経費	97,643		32,853		201		321	21,543								
ルワンダ	13.52	9.86	55.26	2019	11.17	人数	39	23	60	16	42	4			19	37				
				経費	100,869		616,162		204,901		348	32,118								
レソト	4.01	0.58		2019	0.78	人数	21	6			2				1		1			
				経費	44,188				22,880		8	4,579								
				累計		人数														
						経費														

4-6 欧州地域

アイスランド				2019		人数														
				経費																
アイルランド				2019		人数														
				経費																
				累計	0.00	人数														
						経費														

地域/国名	日本のODA(2019年)			JICAの技術協力(2019年度)										JICAの有償資金協力	JICAの無償資金協力			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)								海外協力隊※※			その他海外協力隊		
					研修員※		専門家※		調査団※		機材供与※	その他経費※	新規			継続	新規	継続
					新規	継続	新規	継続	新規	継続								
4-6 欧州地域 (続き)																		
アルバニア	0.63	3.40	-5.17	2019	人数	30	1	13	16								1.04	
				経費	35,862		164,127	62,435		4,859								
				累計	38.54	人数	558	131	275									
イタリア				2019	人数													
				経費			1	8										
				累計	1.11	人数		14,221	29,785	63,000	4,048							
ウクライナ	5.65	2.31	-7.40	2019	人数	35	1	13	4	2						1.17		
				経費	49,260		194,170	70,126		20,320								
				累計	54.75	人数	867	120	619									
英国				2019	人数													
				経費														
				累計	4.93	人数	2	8	67									
エストニア				2019	人数													
				経費														
				累計	1.29	人数	75											
オーストリア				2019	人数													
				経費														
				累計	5.25	人数		12	4									
オランダ				2019	人数													
				経費														
				累計	0.19	人数	7		10									
北マケドニア	0.84	2.69	-4.80	2019	人数	16		28	1	2						0.80		
				経費	16,621		152	2,563		3,664								
				累計	50.11	人数	548	117	388									
キプロス				2019	人数													
				経費														
				累計	0.93	人数	30											
ギリシャ				2019	人数													
				経費														
				累計	3.48	人数	27	8	41									
クロアチア				2019	人数													
				経費														
				累計	11.08	人数	148	140	73									
コンボ	2.74	1.42		2019	人数	49	1	15	5	2								
				経費	47,792		288,009	853		26	3,650							
				累計	24.63	人数	474	204	48									
スイス				2019	人数													
				経費														
				累計	4.31	人数		38	44									
スウェーデン				2019	人数													
				経費														
				累計	0.34	人数		2	7									
スペイン				2019	人数													
				経費														
				累計	0.08	人数		3	2									
スロバキア				2019	人数													
				経費														
				累計	14.87	人数	349	23	110									
スロベニア				2019	人数													
				経費														
				累計	4.75	人数	92	7	40									
セルビア	0.41	2.45	24.10	2019	人数	24		29	9	1	4		5	1	2	26.73		
				経費	24,801		265,360	58,836		35	9,396	19,132	7,939					
				累計	56.41	人数	779	453	334			6	18					
ソヴィエト連邦				2019	人数													
				経費														
				累計	1.33	人数		34										
チェコ				2019	人数													
				経費														
				累計	5.79	人数	185	11	1									
チェコ・スロヴァキア				2019	人数													
				経費														
				累計	5.96	人数	139	3	33									
デンマーク				2019	人数													
				経費														
				累計	0.35	人数		6										
				2019	経費			1,743	12,515			20,947						

地域/国名	日本のODA(2019年)			JICAの技術協力(2019年度)										JICAの有償資金協力 2019年度 実行額 (億円)	JICAの無償資金協力 2019年度 (億円) ***			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)**	形態別(千円)													
					研修員**		専門家**		調査団**		機材供与**	その他経費**	海外協力隊**			その他海外協力隊		
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続
4-6 欧州地域(続き)																		
ドイツ				2019	人数													
				経費														
				累計	人数	1		2	28									
				経費			23,941	95,620		18,909								
トルコ	9.56	1.71	-95.68	2019	人数	66		1	9									
				経費	67,886		9,760	75,917		4,887								
				累計	人数	5,369		1,580	2,428					2		72		
				経費	9,529,091		13,973,202	14,101,798	6,864,444	1,327,740		80,664		778,035				
ノルウェー				2019	人数													
				経費														
				累計	人数			54	12,997				3,105					
				経費														
ハンガリー				2019	人数													
				経費														
				累計	人数	800		103	375					138				
				経費	1,646,968		1,122,749	2,234,854	735,270	21,416		1,935,855						
フィンランド				2019	人数													
				経費														
				累計	人数				5									
				経費					5,294									
フランス				2019	人数													
				経費														
				累計	人数	1		32	263									
				経費			208,295	493,788	6,146	309,758		106,442						
ブルガリア			-14.61	2019	人数													
				経費														
				累計	人数	842		243	617					253		2		
				経費	1,711,194		2,052,834	3,115,803	913,402	195,132		3,286,378		5,468				
ベラルーシ	0.23	0.04		2019	人数													
				経費														
				累計	人数													
				経費														
ベルギー				2019	人数													
				経費														
				累計	人数			10	7									
				経費				199,329	30,119		8,061							
ボスニア・ヘルツェゴビナ	1.04	0.82	18.12	2019	人数	29		1	1	6								
				経費	24,455		21,794	28,128		7,781								
				累計	人数	830		106	558									
				経費	1,445,541		1,422,371	3,198,810	341,081	810,766								
ポーランド				2019	人数													
				経費														
				累計	人数	830		287	593					106		1		
				経費	1,672,727		1,909,527	2,957,573	952,167	58,409		1,427,106		15,346				
ポルトガル				2019	人数													
				経費														
				累計	人数	9			41									
				経費	32,561				177,386									
マルタ				2019	人数													
				経費														
				累計	人数	77		18	16									
				経費	252,433		94,536	44,178	5,082	2,614								
モナコ				2019	人数													
				経費														
				累計	人数				2									
				経費					2,430									
モルドバ	0.76	0.20		2019	人数	8	1	3	3									
			経費	10,513		9,029	1,296		1,708									
				累計	人数	415		38	204									
				経費	660,281		297,393	1,236,310	236,058	75,706								
モンテネグロ	0.18	0.09		2019	人数	6												
			経費	5,914		6,209			332									
				累計	人数	121		3	34									
				経費	198,302		17,357	528,201	85,319	52,386								
ラトビア				2019	人数													
				経費														
				累計	人数	76		6	50									
				経費	137,998		21,952	270,103	1,299									
リトアニア				2019	人数													
				経費														
				累計	人数	114		10	105									
				経費	141,127		83,729	844,369	42,642									
ルクセンブルグ				2019	人数													
				経費														
				累計	人数													
				経費				1,595		925								
ルーマニア			-27.57	2019	人数													
				経費														
				累計	人数	988		178	617					118				
				経費	2,180,743		1,635,042	3,473,268	1,055,305	267,968		1,460,286						
ロシア				2019	人数													
				経費														
				累計	人数	2		4	8									
				経費	23		802	4,746	124,223									

5 技術協力の地域別・分野別人数実績 (2019年度) (単位:人数)

形態	新規継続	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健・医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
5-1 アジア地域																						
研修員受入	新規	5,918	141	1,713	187	538	268	75	435	32	56	48	10	43	186	444	56	706		515	455	10
	継続	735	27	90	14	9	9		36	3	1	1	20		4	2		514		5		
	計	6,653	168	1,803	201	547	277	75	471	35	57	49	30	43	190	446	56	1,220		520	455	10
専門家派遣	新規	5,203	104	681	609	892	153	65	457	106	169	46	4	54	99	353	29	677		492	159	54
	継続	747	26	103	41	84	26	9	87	12	19	5	3	8	14	38	2	84		62	27	97
	計	5,950	130	784	650	976	179	74	544	118	188	51	7	62	113	391	31	761		554	186	151
調査団派遣	新規	3,709	94	284	260	1,372	309	4	176	14	23	17	32	4	175	245		257	1	209	38	195
	継続	338	5	9	25	182	46		16				4	2	6	18		17		1		7
	計	4,047	99	293	285	1,554	355	4	192	14	23	21	34	4	181	263		274	1	210	38	202
青年海外協力隊／海外協力隊派遣	新規	230	14	5	1		1		4	3		1		2		5	5	132	5	33	19	
	継続	440	24	15	3		2	2	11	6	1	1		5		10	11	223	17	78	31	
	計	670	38	20	4		3	2	15	9	1	2		7		15	16	355	22	111	50	
その他海外協力隊派遣	新規	21		5									1	2	1	4		4		4		
	継続	65	1	7	1	1	1	1	5	1				11	1	4	2	15	4	7	1	
	計	86	1	12	1	1	1	1	5	1				13	2	8	2	19	4	11	1	

5-2 大洋州地域

研修員受入	新規	319	2	52	35	40	7	2	10	1	14	12	4		13	6	19	62		34	6	
	継続	68		1					1			4	1					61				
	計	387	2	53	35	40	7	2	11	1	14	16	5		13	6	19	123		34	6	
専門家派遣	新規	344		98	70		9		13		42	18			52			9		10	1	22
	継続	53	5	6	4	1	3				4	1								7		22
	計	397	5	104	74	1	12		13		46	19			52			9		17	1	44
調査団派遣	新規	123		1	17	61	9							2	15			2		1		15
	継続	7				6									1							
	計	130		1	17	67	9							2	16			2		1		15
青年海外協力隊／海外協力隊派遣	新規	106	7	5							1			3		1	1	51	3	32	2	
	継続	160	6	3			1		2	2	1	1		3		2	3	90	3	39	4	
	計	266	13	8			1		2	2	2	1		6		3	4	141	6	71	6	
その他海外協力隊派遣	新規	8	1						1				1					2	2	1		
	継続	35		3	2	3	1		3					2				11	1	6	2	
	計	43	1	3	2	3	1		4					2				13	3	7	2	

5-3 北米・中南米地域

研修員受入	新規	1,520	82	188	109	47	64	20	133	2	36	4	1	32	34	128	30	369	34	118	38	51
	継続	49		17			4		2									18				1
	計	1,569	82	205	109	47	68	20	135	2	36	4	1	32	34	128	30	387	34	118	38	52
専門家派遣	新規	495	14	23	19	7	77	1	27		47			69	15	29	49	15		44	10	49
	継続	173	10	8	9	3	19		12	4	6			7	1	6	2	6		12	2	66
	計	668	24	31	28	10	96	1	39	4	53			76	16	35	51	21		56	12	115
調査団派遣	新規	233	3	1	8	100	3		11		1	3	3	1	6	3	7	16		5	2	60
	継続	9			4	3			1													1
	計	242	3	1	12	103	3		12		1	3	3	1	6	3	7	16		5	2	61
青年海外協力隊／海外協力隊派遣	新規	265	12	4	7		1		6	11		25		2	1	6	5	147	4	25	9	
	継続	344	28	9	1		2	2	13	4	1	2		3		10	5	176	13	62	13	
	計	609	40	13	8		3	2	19	15	1	27		5	1	16	10	323	17	87	22	
その他海外協力隊派遣	新規	103	1		2		2		1	1				1	1	6		70	7	4	7	
	継続	216	2	5	2		1	2	5					7	2	18	3	98	40	13	14	
	計	319	3	5	4		3	2	6	1				8	3	24	3	168	47	17	21	

形態	新規 継続	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健・ 医療	社会 福祉	その他
			開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・ 貿易	観光	人的 資源			

5-4 中東地域

研修員受入	新規	1,066	82	160	47	41	23	1	164	1	10	21		9	205	23	9	114	8	45	103	
	継続	134		6		1			8			6			1			104		8		
	計	1,200	82	166	47	42	23	1	172	1	10	27		9	206	23	9	218	8	53	103	
専門家派遣	新規	350		29	14				22		17	3		43	19		22	129		15	26	11
	継続	87	3	9	10		1		6		1	1		3		1	4	21		8	19	
	計	437	3	38	24		1		28		18	4		46	19	1	26	150		15	34	30
調査団派遣	新規	179	1	67	25	14	25	4	3						11		8	8		4	4	5
	計	179	1	67	25	14	25	4	3						11		8	8		4	4	5
青年海外 協力隊/ 海外協力隊 派遣	新規	47		1												1		29	2	5	9	
	継続	63	1	1													1	40	7	7	6	
	計	110	1	2													2	69	9	12	15	
その他 海外協力隊 派遣	新規	4					1							1		1		1				
	継続	9																7	1		1	
	計	13					1							1		1		8	1		1	

5-5 アフリカ地域

研修員受入	新規	3,101	35	854	188	144	51	16	394	12	28	46	27	17	97	270	11	482		403	26	
	継続	520		11	1				39			17	24		6			408		14		
	計	3,621	35	865	189	144	51	16	433	12	28	63	51	17	103	270	11	890		417	26	
専門家派遣	新規	1,515	7	104	108	78	65	27	350	12	171	46		53	11	83		142		126	16	116
	継続	485	16	21	22	16	8	1	131	3	13	6	3	9	5	7		42		52	35	95
	計	2,000	23	125	130	94	73	28	481	15	184	52	3	62	16	90		184		178	51	211
調査団派遣	新規	776	4	21	80	60	37		81		2	17	43	109	152	10		73	2	46		39
	継続	73		1	20	18	5		8			5	1	3	1	3				8		
	計	849	4	22	100	78	42		89		2	22	44	112	153	13		73	2	54		39
青年海外 協力隊/ 海外協力隊 派遣	新規	346	58	5	2		4	3	12	2	1			6		4	2	187	10	44	6	
	継続	656	153	13	2		2	1	28	5	2	2		6		1	310	10	98	23		
	計	1,002	211	18	4		6	4	40	7	3	2		12		4	3	497	20	142	29	
その他 海外協力隊 派遣	新規	11												2		1	1	5		2		
	継続	48	1	3	1		1		2				1	3		7	1	19	2	5	2	
	計	59	1	3	1		1		2				1	5		8	2	24	2	7	2	

5-6 欧州地域

研修員受入	新規	263	14	101	13	18	2	11	23		9				12	29	5	21		3	2	
	継続	4							4													
	計	267	14	101	13	18	2	11	27		9				12	29	5	21		3	2	
専門家派遣	新規	101		19	2		1	12	13		28					24						2
	継続	21	1	5			1	2			1		1		3					2	5	
	計	122	1	24	2		2	14	13		29		1		27					2	7	
調査団派遣	新規	36		6	1		20									2		1				6
	継続	10				6									4							
	計	46		6	1	6	20								4		2	1				6
青年海外 協力隊/ 海外協力隊 派遣	新規	5		2												1		1				1
	継続	1																				1
	計	6		2												1		1				2
その他 海外協力隊 派遣	継続	2																1				1
	計	2																1				1

5-7 全世界

専門家派遣	新規	4																				4
	継続	9	1	1																		7
	計	13	1	1																		11
調査団派遣	新規	201	1	2		14	23							16		45						8
	継続	6																				6
	計	207	1	2		14	23							16		45						14

5-8 国際機関

その他 海外協力隊 派遣	新規	5																				5
	継続	6	6																			
	計	11	6																			5

6 分野別技術協力プロジェクトの実施状況 (2019年度) (単位: 億円、%)

分野		新規			継続			計		
		件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
計画・行政	開発計画	2	0.1	0.5	6	5.9	1.7	8	6.0	1.6
	行政	18	4.0	21.8	70	50.1	14.5	88	54.0	14.9
	計	20	4.0	22.2	76	55.9	16.2	96	60.0	16.5
公共・公益事業	公益事業	7	3.0	16.2	22	18.6	5.4	29	21.6	6.0
	運輸交通	6	1.6	8.9	33	21.9	6.4	39	23.5	6.5
	社会基盤	6	1.1	6.1	18	17.0	4.9	24	18.1	5.0
	通信・放送				12	9.0	2.6	12	9.0	2.5
	計	19	5.7	31.2	85	66.5	19.3	104	72.2	19.9
農林水産	農業	12	2.5	14.0	71	58.4	17.0	83	60.9	16.8
	畜産	1	0.0	0.2	7	2.1	0.6	8	2.2	0.6
	林業	2	0.1	0.3	22	23.1	6.7	24	23.2	6.4
	水産	3	0.1	0.7	6	4.6	1.3	9	4.7	1.3
	計	18	2.8	15.3	106	88.3	25.6	124	91.0	25.1
鉱工業	鉱業				2	1.0	0.3	2	1.0	0.3
	工業	3	0.0	0.1	12	10.2	3.0	15	10.2	2.8
	計	3	0.0	0.1	14	11.2	3.2	17	11.2	3.1
エネルギー		6	2.0	10.8	8	11.0	3.2	14	12.9	3.6
商業・観光	商業・貿易	6	1.8	9.7	18	17.9	5.2	24	19.6	5.4
	観光				2	1.3	0.4	2	1.3	0.4
	計	6	1.8	9.7	20	19.1	5.6	26	20.9	5.8
人的資源	人的資源	8	0.9	4.9	38	43.1	12.5	46	44.0	12.1
	科学・文化	1	0.0	0.2	1	0.0	0.0	2	0.1	0.0
	計	9	0.9	5.1	39	43.1	12.5	48	44.1	12.2
保健・医療		7	1.0	5.5	51	42.4	12.3	58	43.4	12.0
社会福祉					12	6.2	1.8	12	6.2	1.7
その他					2	0.7	0.2	2	0.7	0.2
合計		88	18.2	100.0	413	344.3	100.0	501	362.5	100.0

(注) ・2019年度にR/Dを締結した案件を新規、2018年度以前にR/Dを締結し2019年度に支出実績のあった案件を継続と分類。
 ・技術協力プロジェクトのみを対象とし、地球規模課題対応国際科学技術協力および開発計画調査型技術協力は含まない。
 ・金額：2019年度中に支出された金額。
 ・四捨五入の関係上、合計値と合わないことがある。

7 分野別無償資金協力の実施状況 (2019年度) (単位: 億円、%)

分野		件数	G/A締結額*	構成比	分野		件数	G/A締結額*	構成比		
										計画・行政	行政一般
	計	2	20.54	2.4	基礎教育	1	10.39	1.2			
公共・公益事業	上水道	8	61.61	7.2	中等教育	1	22.83	2.7			
	下水道	4	16.70	1.9	高等教育	58	47.19	5.5			
	都市衛生	2	22.78	2.7	職業訓練	2	6.85	0.8			
	道路	24	197.29	23.0	文化	2	1.74	0.2			
	海運・船舶	2	16.35	1.9	計	68	127.43	14.9			
	港湾	2	36.12	4.2	保健・医療	保健・医療	15	150.26	17.5		
	航空・空港	2	34.47	4.0		計	15	150.26	17.5		
		気象・地震	3	39.05	4.6	その他		1	12.69	1.5	
		測量・地図	1	12.58	1.5		合計	147	856.46	100.0	
		計	48	436.95	51.0						
	農林水産	農業一般	1	5.60	0.7						
農業土木		5	34.59	4.0							
農業機械		1	4.27	0.5							
水産		3	13.18	1.5							
計		10	57.64	6.7							
エネルギー	電力	2	43.70	5.1							
	計	2	43.70	5.1							
商業・観光	商業経営	1	7.25	0.8							
	計	1	7.25	0.8							

* 2019年度予算に基づく供与限度額を計上しているため、2019年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の贈与契約締結額の総額とは一致しない。

8 有償資金協力業務の概況(過去5年間の推移) (単位: 億円、%)

		2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			
		件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	
円借款	承諾状況	アジア地域	51	14,748	71.1	36	11,239	76.6	35	11,263	61.0	28	11,476	91.6	33	12,274	84.1
		大洋州地域	2	315	1.5										1	50	0.3
		北米・中南米地域				3	961	6.5	3	326	1.8				1	77	0.5
		中東地域	8	2,077	10.0	4	1,259	8.6	6	1,443	7.8	4	710	5.7	1	1,100	7.5
		アフリカ地域	6	1,344	6.5	8	1,216	8.3	5	418	2.3	2	347	2.8	4	1,093	7.5
		欧州地域	3	1,902	9.2												
		国際機関等	1	359	1.7				4	5,004	27.1						
		その他															
	合計	71	20,745	100.0	51	14,674	100.0	53	18,454	100.0	34	12,533	100.0	40	14,594	100.0	
		実行状況		9,700			8,790			11,099			10,686			10,861	
	回収状況		6,960			7,003			7,742			7,903			7,800		
	残高状況		117,825			119,611			122,968			125,751			128,806		
海外 投融資	承諾状況	貸付	2	39		2	99		6	430		2	88		7	574	
		出資	2	1,824		4	84					2	41		4	63	
	実行状況		15			257			286			208			214		
	回収状況		8			4			11			12			59		
	残高状況		429			682			953			1,155			1,323		

(注) ・2015年度、2018年度、2019年度の合計値のうち、件数には承諾済L/Aの増額変更分(各1件)を含まず、承諾額には増額変更分(89億円、49億円、48億円)を含む。
 ・上記の回収額のうち、各年度の繰上償還額(翌年度以降に原償還期日が予定されていたもののうち当該年度中に償還された額)は、2015年度：123億円、2016年度：49億円、2017年度：451億円、2018年度：564億円、2019年度：552億円。
 ・債権管理上の実績であり、独法会計基準に基づく決算値とは計上方法が異なる。
 ・2019年度残高の前年度比伸び率は円借款2.4%、海外投融資14.6%、円借款、海外投融資の合計2.5%であった。

9 有償資金協力業務の部門別承諾状況 (単位: 億円、%)

部門名	2019年度									累計								
	円借款			海外投融資			計			円借款			海外投融資			計		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
電力・ガス	8	4,701	32.2	2	220	34.5	10	4,922	32.3	704	81,795	20.8	27	687	8.1	731	82,482	20.5
多目的ダム										61	2,738	0.7	3	8	0.1	64	2,746	0.7
発電所	4	3,201	21.9	2	220	34.5	6	3,421	22.5	414	54,561	13.9	18	533	6.3	432	55,094	13.7
送電線	1	123	0.8				1	123	0.8	184	17,638	4.5	2	15	0.2	186	17,652	4.4
ガス										17	2,884	0.7	3	95	1.1	20	2,979	0.7
その他電力・ガス	3	1,377	9.4				3	1,377	9.0	28	3,974	1.0	1	37	0.4	29	4,010	1.0
運輸	15	5,482	37.6				15	5,482	36.0	1,003	138,398	35.2	34	278	3.3	1,037	138,676	34.5
道路	6	1,430	9.8				6	1,430	9.4	338	36,425	9.3	10	104	1.2	348	36,528	9.1
橋梁	2	522	3.6				2	522	3.4	88	9,431	2.4				88	9,431	2.3
鉄道	5	2,771	19.0				5	2,771	18.2	273	62,074	15.8	8	34	0.4	281	62,109	15.5
空港										82	11,861	3.0	2	32	0.4	84	11,894	3.0
港湾	2	760	5.2				2	760	5.0	153	14,441	3.7	6	83	1.0	159	14,524	3.6
海運										50	2,648	0.7	5	18	0.2	55	2,665	0.7
その他運輸										19	1,518	0.4	3	7	0.1	22	1,525	0.4
通信										203	10,478	2.7	11	73	0.9	214	10,551	2.6
通信										177	9,313	2.4	11	73	0.9	188	9,387	2.3
放送										25	1,146	0.3				25	1,146	0.3
その他通信										1	19	0.0				1	19	0.0
灌漑・治水・干拓										267	17,834	4.5	4	24	0.3	271	17,858	4.4
農林・水産業	3	434	3.0	2	188	29.6	5	623	4.1	169	12,060	3.1	263	1,721	20.2	432	13,781	3.4
農業	2	330	2.3	1	109	17.1	3	439	2.9	101	7,336	1.9	126	926	10.9	227	8,262	2.1
林業	1	104	0.7	1	79	12.4	2	183	1.2	48	4,217	1.1	76	631	7.4	124	4,848	1.2
水産業										20	508	0.1	60	160	1.9	80	668	0.2
牧畜業													1	3	0.0	1	3	0.0
鉱工業										245	20,286	5.2	410	2,512	29.5	655	22,799	5.7
鉱業										57	2,372	0.6	158	563	6.6	215	2,936	0.7
工業										185	17,845	4.5	251	1,916	22.5	436	19,761	4.9
その他鉱工業										3	70	0.0	1	33	0.4	4	103	0.0
社会的サービス	11	3,397	23.3	1	32	5.0	12	3,429	22.5	588	57,743	14.7	44	838	9.8	632	58,581	14.6
上下水道・衛生	5	2,185	15.0				5	2,185	14.3	307	35,972	9.1	9	267	3.1	316	36,240	9.0
教育	1	94	0.6				1	94	0.6	87	5,741	1.5	4	8	0.1	91	5,749	1.4
保健・医療										42	2,601	0.7	3	17	0.2	45	2,618	0.7
観光										20	1,836	0.5	7	155	1.8	27	1,992	0.5
都市・農村生活基盤	2	627	4.3	1	32	5.0	3	659	4.3	61	6,396	1.6	17	220	2.6	78	6,616	1.6
行政機能強化										17	731	0.2				17	731	0.2
総合的環境保全	1	138	0.9				1	138	0.9	45	3,019	0.8	4	170	2.0	49	3,190	0.8
その他社会的サービス	2	353	2.4				2	353	2.3	9	1,446	0.4				9	1,446	0.4
プログラム型借款	2	368	2.5				2	368	2.4	322	51,451	13.1				322	51,451	12.8
その他	1	211	1.4	6	197	30.9	7	408	2.7	22	3,183	0.8	48	2,380	28.0	70	5,563	1.4
合計	40	14,594	100.0	11	637	100.0	51	15,232	100.0	3,523	393,228	100.0	841	8,514	100.0	4,364	401,742	100.0
債務救済										209	21,181					209	21,181	

(注) ・2019年度の合計値のうち、件数には承諾済L/Aの増額変更分(1件)を含まず、承諾額には増額変更分(48億円)を含む。
 ・円借款の累計値は1966年度実績分から、海外投融資の累計値は1961年度実績分から計上。

(単位:億円)

10 円借款国別・地域別融資実績 (2019年度)										
地域/国名等			承諾額		実行額 金額	回収額 金額	残高 金額	累計承諾額		
			件数	金額				件数	金額	
アジア地域	東南アジア	インドネシア	5	1,551	658	1,627	12,715	695	52,236	
		カンボジア	2	294	103	11	493	26	1,823	
		シンガポール						2	12	
		タイ	1	94	294	829	3,154	245	23,789	
		東ティモール			8		27	1	53	
		フィリピン	2	265	803	546	7,601	302	31,185	
		ベトナム			375	551	15,833	204	27,249	
		マレーシア			34	110	1,954	75	9,238	
		ミャンマー	6	1,689	588		3,605	100	13,057	
	ラオス			11	6	251	13	484		
	小計	16	3,893	2,875	3,680	45,631	1,663	159,125		
	東アジア	大韓民国						92	5,962	
		中華人民共和国				945	9,475	369	33,597	
		モンゴル			54	31	1,241	17	1,579	
		その他						5	125	
	小計			54	976	10,717	483	41,264		
	南アジア	アフガニスタン						1	7	
		インド	9	3,744	2,547	1,050	23,239	299	62,098	
		スリランカ			231	221	3,704	135	11,267	
		ネパール			70	12	329	13	1,213	
		パキスタン			39	289	5,604	87	8,175	
		バングラデシュ	5	2,758	1,611	130	7,558	129	20,226	
		ブータン			3	1	46	2	58	
		モルディブ				1	21	1	27	
		小計	14	6,502	4,501	1,703	40,501	667	103,071	
	中央アジア・コーカサス	アゼルバイジャン			25	36	781	4	1,012	
		アルメニア				11	241	2	318	
		ウズベキスタン	3	1,879	263	31	1,807	18	4,645	
		カザフスタン					46	6	951	
		キルギス			1	10	256	7	376	
		ジョージア			0	6	230	4	662	
		トルクメニスタン				2	17	1	45	
		小計	3	1,879	290	143	3,787	42	8,009	
	計	33	12,274	7,719	6,501	100,636	2,855	311,470		
	大洋州地域	サモア				2	36	1	46	
		バヌアツ			0		82	2	95	
		パプアニューギニア			86	14	233	17	1,057	
		フィジー	1	50		1	4	2	73	
		計	1	50	86	18	355	22	1,272	
	北米・中南米地域	中米・カリブ	エルサルバドル			55	18	160	7	568
			グアテマラ			27	14	155	6	368
			コスタリカ			30	18	307	7	1,022
			ジャマイカ				5	8	10	551
			ドミニカ共和国				4	17	4	316
			ニカラグア			1		17	5	275
			パナマ				10	131	3	619
			ホンジュラス			1		3	7	508
メキシコ								9	2,054	
小計				115	70	798	58	6,280		
南米		アルゼンチン				18	18	1	82	
		ウルグアイ						1	72	
		エクアドル	1	77		5	27	8	714	
		コロンビア						4	466	
		チリ						3	244	
		パラグアイ			49	32	190	17	1,548	
		ブラジル			41	90	714	20	3,313	
		ペルー			23	52	422	48	4,216	
		ボリビア			2		4	9	1,110	
		小計	1	77	114	196	1,376	111	11,764	
	計	1	77	229	266	2,174	169	18,045		
中東地域	アルジェリア				1	8	8	139		
	イエメン					232	5	493		
	イラク	1	1,100	290	105	3,676	31	8,303		
	イラン				4	24	2	461		
	エジプト			305	220	2,692	58	7,136		
	シリア					440	4	1,386		
	チュニジア			157	84	905	42	3,412		
	モロッコ			55	100	1,328	37	3,116		
	ヨルダン			222	89	1,226	22	3,024		
	レバノン				7	14	1	130		
	計	1	1,100	1,029	611	10,545	210	27,602		

地域／国名等		承諾額		実行額	回収額	残高	累計承諾額		
		件数	金額	金額	金額	金額	件数	金額	
アフリカ地域	アンゴラ					236	1	236	
	ウガンダ			22	2	238	7	663	
	エスワティニ				2	25	1	44	
	エチオピア	1	97	15		55	4	189	
	ガーナ			1		1	18	1,363	
	カーボベルデ			3	1	100	3	259	
	カメルーン			19	1	98	6	292	
	ギニア						4	160	
	ケニア	2	849	185	87	1,549	43	4,830	
	コートジボワール			15		16	4	392	
	コンゴ民主共和国						2	356	
	ザンビア			7	3	46	8	465	
	シエラレオネ						1	20	
	ジンバブエ					198	6	381	
	スーダン					78	4	105	
	セネガル			3	0	98	6	514	
	ソマリア					65	2	65	
	タンザニア			28	5	536	22	801	
	中央アフリカ						1	6	
	トーゴ						3	93	
	ナイジェリア					83	4	634	
	ナミビア					9	1	101	
	ニジェール						1	32	
	ブルキナファソ						1	57	
	ブルンジ						2	33	
	ベナン						1	38	
	ボツワナ			7	7	34	5	220	
	マダガスカル			13		40	6	559	
	マラウイ						8	331	
	マリ						2	87	
	南アフリカ共和国					1	1	3	141
	モザンビーク		48	58	2	401	6	752	
	モーリシャス			8	3	18	4	161	
モーリタニア						3	111		
リベリア						1	40		
ルワンダ	1	100	59		84	6	292		
計	4	1,093	442	124	4,015	200	14,824		
欧州地域	アルバニア			1	7	98	4	181	
	ウクライナ			1	9	614	4	1,743	
	北マケドニア				5	47	1	97	
	スロバキア				6	25	1	111	
	セルビア			27	1	82	1	283	
	トルコ			82	187	2,288	29	6,972	
	ハンガリー						1	49	
	ブルガリア				16	154	6	770	
	ボスニア・ヘルツェゴビナ			21	4	129	2	167	
	ポーランド						1	214	
	モルドバ					57	1	59	
	ルーマニア			3	30	446	5	1,182	
	計			135	267	3,941	56	11,828	
国際機関等				1,221	14	7,141	11	8,189	
合計		40	14,594	10,861	7,800	128,806	3,523	393,228	

(注) ・残高は債権管理上の実績であり、独法会計基準に基づく決算値とは計上方法が異なる。
 ・件数および金額に債務救済は含まない。また、件数には承諾済/L/A増額変更分は含まない。
 ・累計承諾額は1966年度実績分から計上。

11-1 パリクラブ合意に基づく債務救済措置にかかる契約締結状況 (2019年度) (単位:百万円)			
国名	パリクラブ合意日	債務救済措置にかかる契約締結日	対象債権額
該当はありません。			

11-2 債権放棄実施状況 (2019年度) (単位:百万円)	
国名	対象債権額
該当はありません。	

12-1 円借款の主な受注企業名 (2019年度本体契約・金額10億円以上)

借入国名	案件名	借款契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍) (注)ジョイントベンチャーは / (スラッシュ)で区切って表示
インドネシア	アサハン第3水力発電所建設事業	2006.03.29	2,574	ANDRITZ HYDRO GMBH (オーストリア) / PT. ANDRITZ HYDRO (インドネシア)
	ガジャマダ大学産学連携施設整備事業	2017.11.15	1,831	PT. PEMBANGUNAN PERUMAHAN (インドネシア)
	ジャカルタ都市高速鉄道事業 (フェーズ2) (第一期)	2018.10.24	35,246	SHIMIZU CORPORATION (日本) / PT. ADHI KARYA (インドネシア)
	パティンパン港開発事業 (第一期)	2017.11.15	4,569	PT. WIJAYA KARYA (インドネシア) / PT. PEMBANGUNAN PERUMAHAN (インドネシア)
カンボジア	シムリアップ上水道拡張事業	2012.03.29	3,690	KOBELCO ECO-SOLUTIONS CO., LTD. (日本)
	シムリアップ上水道拡張事業	2012.03.29	4,040	SUMEC COMPLETE EQUIPMENT & ENGINEERING CO., LTD. (中華人民共和国) / PERKASA TINGGI SDN. BHD. (マレーシア)
フィリピン	フィリピン沿岸警備隊海上安全対応能力強化事業(フェーズⅡ)	2016.10.26	14,550	mitsubishi shipbuilding co., ltd. (日本)
	南北通勤鉄道事業 (マロロス - ツツパン)	2015.11.27	25,394	JAPAN TRANSPORT ENGINEERING COMPANY (日本) / SUMITOMO CORPORATION (日本)
	南北通勤鉄道事業 (マロロス - ツツパン)	2015.11.27	115,465	TAISEI CORPORATION (日本) / D.M. CONSUNJI INC. (フィリピン)
ベトナム	カントー大学強化事業	2015.07.04	1,732	THANH AN CORPORATION (ベトナム) / 789 CORPORATION (ベトナム)
	カントー大学強化事業	2015.07.04	2,353	URBAN INFRASTRUCTURE DEVELOPMENT INVESTMENT CORPORATION (ベトナム)
	ゲアン省北部灌漑システム改善事業	2013.03.22	1,312	TAN NAM CONSTRUCTION JSC (ベトナム) / KC2 (ベトナム)
	ゲアン省北部灌漑システム改善事業	2013.03.22	1,446	VIET NAM AGRICULTURAL OF CONSTRUCTION JS CORPORATION (ベトナム) / 36 CORPORATION (ベトナム)
	ハノイ市エンサ下水道整備事業(I)	2013.03.22	2,763	AN XUAN THINH CONSTRUCTION - TRADE JOINT STOCK COMPANY (ベトナム) / SONG DA 9 JOINT STOCK COMPANY (ベトナム)
	ハノイ市エンサ下水道整備事業(I)	2013.03.22	3,720	AN XUAN THINH CONSTRUCTION - TRADE JOINT STOCK COMPANY (ベトナム) / SONG DA 9 JOINT STOCK COMPANY (ベトナム)
	ハノイ市エンサ下水道整備事業(I)	2013.03.22	9,197	TEKKEN CORPORATION (日本)
衛生情報の活用による災害・気候変動対策事業(I)	2011.11.02	20,778	SUMITOMO CORPORATION (日本)	
ミャンマー	水力発電所改修事業	2017.04.25	2,914	HITACHI MITSUBISHI HYDRO CORPORATION (日本)
	水力発電所改修事業	2017.04.25	4,362	TOYOTA TSUSHO CORPORATION (日本)
	全国基幹送変電設備整備事業 フェーズⅠ	2015.03.26	14,385	MARUBENI CORPORATION (日本)
	全国基幹送変電設備整備事業 フェーズⅡ	2015.10.16	5,707	MITSUBISHI CORPORATION (日本)
	通信網改善事業	2015.03.26	6,819	SOJITZ CORPORATION (日本)
	東西経済回廊整備事業	2015.10.16	15,953	IHI INFRASTRUCTURE SYSTEMS CO., LTD. (日本)
インド	インド工科大学ハイデラバード校整備事業	2014.01.28	11,078	SHAPOORJI PALLONJI AND COMPANY PVT. LTD. (インド)
	オディシャ州送電網整備事業	2015.05.15	1,895	SIDDHARTHA ENGG (インド) / ASHTAVINAYAKA CONSTRUCTION (インド)
	オディシャ州送電網整備事業	2015.05.15	2,309	STELMEC LIMITED (インド) / LAXMI TRANSMISSION (インド)
	コルカタ東西地下鉄建設事業 (第三期)	2018.09.28	1,827	VOLTAS LIMITED (インド)
	デリー高速輸送システム建設事業 フェーズ3 (Ⅲ)	2018.10.29	1,779	ETA ENGINEERING PVT. LTD. (インド) / TRICOLITE ELECTRICAL INDUSTRIES LIMITED (インド)
	デリー上水道改善事業	2012.10.29	9,453	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)
	ベンガルール上下水道整備事業 (フェーズ3) (第一期)	2018.01.24	6,962	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)
	ベンガルール上下水道整備事業 (フェーズ3) (第一期)	2018.01.24	9,016	SPML INFRA LIMITED (インド)
	マディヤ・プラデシュ州送電網増強事業	2016.03.31	1,094	STERLITE POWER TRANSMISSION LTD. (インド)
	ムンバイメトロ3号線建設事業 (第二期)	2018.03.29	1,131	MITSUI & CO., LTD. (日本)
	ムンバイメトロ3号線建設事業 (第二期)	2018.03.29	1,768	KALINDEE RAIL NIRMAN(ENGINEERS) LIMITED (インド) / ASIS ELEKTRONIK VE BILISIM SISTEMLERI A.S. (トルコ)
	ムンバイメトロ3号線建設事業 (第二期)	2018.03.29	2,054	SHENYANG YUANDA INTELLECTUAL INDUSTRY GROUP CO., LTD. (中華人民共和国) / ROYAL INFRACONSTRU LTD. (インド)
	ムンバイメトロ3号線建設事業 (第二期)	2018.03.29	2,357	JOHNSON LIFTS PVT. LTD. (インド) / SJEC CORPORATION (中華人民共和国)
	ムンバイメトロ3号線建設事業 (第二期)	2018.03.29	3,609	VOLTAS LIMITED (インド)
	ムンバイメトロ3号線建設事業 (第二期)	2018.03.29	3,706	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)
	ムンバイメトロ3号線建設事業 (第二期)	2018.03.29	3,897	BLUE STAR LTD. (インド)
ムンバイメトロ3号線建設事業 (第二期)	2018.03.29	4,653	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)	

借入国名	案件名	借入契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍) (注)ジョイントベンチャーは / (スラッシュ)で区切って表示
インド	ムンバイメトロ3号線建設事業(第二期)	2018.03.29	5,086	SHANGHAI TUNNEL ENGINEERING COMPANY LIMITED (中華人民共和国)
	ムンバイメトロ3号線建設事業(第二期)	2018.03.29	13,541	ALSTOM TRANSPORT INDIA LIMITED (インド) / ALSTOM TRANSPORT SA (フランス)
	ヤムナ川流域諸都市下水等整備事業(3)	2011.02.17	18,182	SUEZ INDIA PVT. LTD. (インド) / SUEZ INTERNATIONAL (フランス)
	北東州道路網連結性改善事業(フェーズ1)(第一期)	2017.03.31	6,072	ABCI INFRASTRUCTURES PVT. LTD. (インド)
	北東州道路網連結性改善事業(フェーズ1)(第一期)	2017.03.31	6,765	ABCI INFRASTRUCTURES PVT. LTD. (インド)
	北東州道路網連結性改善事業(フェーズ1)(第一期)	2017.03.31	7,944	GAMMON ENGINEERS AND CONTRACTORS PRIVATE LIMITED (インド)
	北東州道路網連結性改善事業(フェーズ1)(第一期)	2017.03.31	8,472	ABCI INFRASTRUCTURES PVT. LTD. (インド) / BHARTIA INFRA PROJECTS LTD. (インド)
スリランカ	全国送配電網整備・効率化事業	2015.08.11	7,672	KINDEN CORPORATION (日本) / KALPATARU POWER TRANSMISSION LTD. (インド)
	全国送配電網整備・効率化事業	2015.08.11	8,421	MITSUBISHI CORPORATION (日本) / SUMITOMO ELECTRIC INDUSTRIES, LTD. (日本) / CEYLEX ENGINEERING PVT. LTD. (スリランカ)
ネパール	ナグドゥンガ・トンネル建設事業	2016.12.22	15,166	HAZAMA ANDO CORPORATION (日本)
パキスタン	パンジャブ州送電網拡充事業(I)	2008.05.03	1,003	CHINA ENERGY ENGINEERING GROUP HUNAN ELECTRIC POWER DESIGN INSTITUTE CO., LTD. (中華人民共和国)
	パンジャブ州送電網拡充事業(I)	2008.05.03	3,747	GRID SOLUTIONS SAS (フランス)
バングラデシュ	ダッカ・チッタゴン基幹送電線強化事業	2015.12.13	3,121	SIEMENS AG (ドイツ) / SIEMENS LTD. (インド)
	ダッカ・チッタゴン基幹送電線強化事業	2015.12.13	6,959	JIANGSU ETERN CO., LTD. (中華人民共和国) / HITACHI, LTD. (日本)
	ハズラット・シャージャラル国際空港拡張事業(第一期)	2017.06.29	271,080	MITSUBISHI CORPORATION (日本) / FUJITA CORPORATION (日本) / SAMSUNG C&T CORPORATION (大韓民国)
	マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業(II)	2016.06.29	3,489	HALLA RESOURCES CORPORATION (大韓民国) / MIR AKHTER HOSSAIN LTD. (バングラデシュ)
	外国直接投資促進事業(第二期)	2019.05.29	14,137	TOA CORPORATION (日本)
ウズベキスタン	アムハラ灌漑施設改修事業	2015.01.27	2,648	CHINA NUCLEAR INDUSTRY 22ND CONSTRUCTION CO., LTD. (中華人民共和国)
	アムハラ灌漑施設改修事業	2015.01.27	5,082	CHINA NUCLEAR INDUSTRY 22ND CONSTRUCTION CO., LTD. (中華人民共和国)
	トゥラルクガン火力発電所建設事業	2014.11.10	2,893	MK-11 BRANCH OF JSC "ELEKTRQISHLOQQURILISH" (ウズベキスタン)
パプアニューギニア	ナザブ空港整備事業	2015.10.14	21,040	DAI NIPPON CONSTRUCTION (日本) / NIPPO CORPORATION (日本)
エルサルバドル	サンミゲル市バイパス建設事業	2014.08.20	1,705	GRUPO EQUIPOS DE CONSTRUCCION, S.A. DE C.V. (エルサルバドル)
ブラジル	ピリングス湖流域環境改善事業	2010.10.14	1,391	TRAIL INFRAESTRUTURA EIRELI (ブラジル) / AUGUSTO VELLOSO ENGENHARIA S/A (ブラジル) / VAD ENGENHARIA E EMPREENDIMENTOS LTDA (ブラジル)
ペルー	モケグア水力発電所整備事業	2014.11.07	12,457	SACYR CONSTRUCCION S.A. SUCURSAL DEL PERU (スペイン) / SACYR INDUSTRIAL S.L.U. (スペイン) / GCZ INGENIEROS S.A.C. (ペルー)
イラク	バスラ上水道整備事業(第二期)	2018.05.03	13,692	ALMEER TECHNICAL SERVICES CO. W.L.L. (クウェート)
	電力セクター復興事業(フェーズ2)	2015.06.29	10,445	TOYOTA TSUSHO CORPORATION (日本) / ELSEWEDY ELECTRIC POWER SYSTEMS PROJECTS (エジプト)
	電力セクター復興事業(フェーズ3)	2017.10.26	1,680	MATELEC S.A.L. (レバノン)
エジプト	ボルグ・エル・アラブ国際空港拡張事業	2016.02.29	15,693	TAISEI CORPORATION (日本) / ORASCOS CONSTRUCTION (エジプト)
	電力セクター復旧改善事業	2016.10.24	13,373	MH POWER SYSTEMS EGYPT(LLC) (エジプト)
	電力セクター復旧改善事業	2016.10.24	13,477	MH POWER SYSTEMS EGYPT(LLC) (エジプト)
モロッコ	下水道整備事業(III)	2013.03.26	1,440	ATNER(ATLAS ENERGIE ATNER SARL) (モロッコ) / VIALES Y OBRAS PUBLICAS S.A. (スペイン)
ケニア	モンバサ港周辺道路開発事業	2012.06.02	25,639	FUJITA CORPORATION (日本) / MITSUBISHI CORPORATION (日本)
コートジボワール	アビジャン港穀物バース建設事業	2017.03.30	9,464	TOA CORPORATION (日本)
ブルキナファソ	グンゲン-ファダンブルマ間道路整備事業	2018.03.02	5,331	SINTRAM (モロッコ)
モザンビーク	マプト・ガス複合式火力発電所整備事業	2014.01.13	3,138	SUMITOMO CORPORATION (日本) / IHI CORPORATION (日本)
モーリシャス	グラン・ベ地域下水処理施設整備事業	2010.07.08	5,700	HENAN WATER & POWER ENGINEERING CONSULTING CO., LTD. (HWPC) (中華人民共和国) / ANHUI SHUI'AN CONSTRUCTION GROUP CO., LTD. (ASCG) (中華人民共和国)

※ 「ジョイントベンチャー」は、特定契約の履行のために形成された2社以上の企業の連合体。契約履行に連帯して責任を負う。

12-2 円借款の主な受注企業名 (2019年度コンサルタント契約・金額1億円以上)				
借入国名	案件名	借入契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍) (注)ジョイントベンチャーは / (スラッシュ)で区切って表示
インドネシア	ジャカルタ都市高速鉄道事業 (フェーズ2) (第一期)	2018.10.24	7,137	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / PACIFIC CONSULTANTS CO., LTD. (日本) / CHODAI CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本)
カンボジア	シハヌークビル港新コンテナ ターミナル整備事業	2017.08.07	1,233	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本)
フィリピン	首都圏鉄道3号線改修事業	2018.11.08	1,547	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / TONICHI ENGINEERING CONSULTANTS, INC. (日本) / ORIENTAL CONSULTANTS PHILIPPINES, INC. (日本) / URBAN INTEGRATED CONSULTANTS, INC. (フィリピン)
	南北通勤鉄道延伸事業 (第一期)	2019.01.21	49,505	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / KATAHIRA & ENGINEERS INTERNATIONAL (日本) / PACIFIC CONSULTANTS CO., LTD. (日本) / TONICHI ENGINEERING CONSULTANTS, INC. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本)
ミャンマー	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業 (フェーズ2) (第一期)	2018.03.29	6,678	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / JAPAN INTERNATIONAL CONSULTANTS FOR TRANSPORTATION CO., LTD. (日本) / TONICHI ENGINEERING CONSULTANTS, INC. (日本) / PACIFIC CONSULTANTS CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / ORIENTAL CONSULTANTS Japan CO., LTD. (ミャンマー)
	地方主要都市配電網改善事業	2017.03.01	324	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / JERA CO., INC. (日本)
	中小企業金融強化事業 (フェーズ2)	2018.03.29	435	JAPAN ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE INC. (日本) / DAIWA INSTITUTE OF RESEARCH LTD. (日本)
	農業所得向上事業	2018.03.29	1,947	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / KOREAN RURAL COMMUNITY CORPORATION (大韓民国)
	貧困削減地方開発事業 (フェーズ2)	2017.03.01	845	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本)
	貧困削減地方開発事業 (フェーズ2)	2017.03.01	560	YACHIYO ENGINEERING CO., LTD. (日本)
	貧困削減地方開発事業 (フェーズ2)	2017.03.01	766	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本)
インド	チェンナイ海水淡水化施設建設事業 (第一期)	2018.03.29	1,927	SMEC INTERNATIONAL PTY LIMITED (オーストラリア) / NJS ENGINEERS INDIA PVT. LTD. (インド) / TATA CONSULTING ENGINEERS LIMITED (インド) / SMEC INDIA PRIVATE LIMITED (インド)
	チェンナイ周辺環状道路建設事業 (フェーズ1)	2019.01.18	1,016	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. (インド) / IBI GROUP INDIA PRIVATE LIMITED (インド) / STUP CONSULTANTS PVT. LTD. (インド) / AARVEE ASSOCIATES ARCHITECTS ENGINEERS &CONSULTANTS PVT. LTD. (インド)
	チェンナイ地下鉄建設事業 (フェーズ2) (第一期)	2018.12.21	16,105	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / AARVEE ASSOCIATES ARCHITECTS ENGINEERS & CONSULTANTS PVT. LTD. (インド) / BALAJI RAILROAD SYSTEMS PVT. LTD. (インド)
	チェンナイ都市圏高度道路交通 システム整備事業	2018.03.29	1,370	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. (インド) / IBI GROUP (カナダ) / IBI GROUP INDIA PRIVATE LIMITED (インド)
	トリプラ州持続的水源林管理事業	2018.10.29	334	NR MANAGEMENT CONSULTANTS INDIA PVT. LTD. (インド) / IDES INC. (日本) / JPS ASSOCIATES PVT. LTD. (インド)
	ナガランド州森林管理事業	2017.03.31	213	NR MANAGEMENT CONSULTANTS INDIA PVT. LTD. (インド) / GFA CONSULTING GROUP GMBH (ドイツ)
	北東州道路網連結性改善事業 (フェーズ1) (第一期)	2017.03.31	764	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / STUP CONSULTANTS PVT. LTD. (インド)
	北東州道路網連結性改善事業 (フェーズ1) (第一期)	2017.03.31	1,056	INTERCONTINENTAL CONSULTANTS AND TECHNOCRATS PVT. LTD. (インド)
	北東州道路網連結性改善事業 (フェーズ1) (第一期)	2017.03.31	1,092	TPF GETINSA EUROSETUDIOS S.L. (スペイン) / RODIC CONSULTANTS PVT. LTD. (インド)
スリランカ	復興地域における地方インフラ開発 事業	2017.07.07	399	CEYWATER CONSULTANTS (PVT) LTD. (スリランカ)
	復興地域における地方インフラ開発 事業	2017.07.07	975	MG CONSULTANTS (PVT) LTD. (スリランカ) / ENGINEERING CONSULTANTS (PVT) LTD. (スリランカ)
	保健医療サービス改善事業	2018.07.11	870	KOEI RESEARCH & CONSULTING INC. (日本) / BINKO INTERNATIONAL LIMITED (日本)
パキスタン	イスラマバード・ブルハン送電網増強 事業 (フェーズ1)	2017.05.04	281	NEWJEC INC. (日本) / NATIONAL ENGINEERING SERVICES PAKISTAN (PVT) LIMITED (パキスタン)
バングラデシュ	ダッカ地下変電所建設事業	2017.06.29	1,266	TOKYO ELECTRIC POWER SERVICES CO., LTD. (日本) / TEPCO POWER GRID INC. (日本)
	ダッカ都市交通整備事業 (5号線) (E/S)	2018.06.14	20,774	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / SYSTRA S.A. (フランス) / DELHI METRO RAIL CORPORATION LTD. (インド) / NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. (インド) / KATAHIRA & ENGINEERS INTERNATIONAL (日本) / DEVELOPMENT DESIGN CONSULTANTS LTD. (バングラデシュ)
	外国直接投資促進事業	2015.12.13	2,274	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / KOEI RESEARCH & CONSULTING INC. (日本)
	省エネルギー推進融資事業	2016.06.29	791	MITSUBISHI RESEARCH INSTITUTE, INC. (日本)

借入国名	案件名	借入契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍) (注)ジョイントベンチャー*は / (スラッシュ)で区切って表示
ウズベキスタン	タシケント熱電併給所建設事業	2015.10.25	743	TRACTEBEL ENGINEERING GMBH (ドイツ) / EURASIAN CONSULTING AND ENGINEERING SERVICES GMBH (ドイツ)
コスタリカ	グアナカステ地熱開発セクターローン (ボリンケン I 地熱開発事業)	2017.06.20	238	WEST JAPAN ENGINEERING CONSULTANTS, INC. (日本)
ペルー	ペルー沿岸部洪水対策事業	2014.11.07	508	INYPISA INFORMES Y PROYECTOS S.A. (スペイン) / GRUPO PROFESIONAL PLANEACION Y PROYECTOS S.A. DE C.V. (メキシコ)
イラク	クルド地域下水処理施設建設事業 (I)	2015.06.29	3,326	UNICO INTERNATIONAL CORPORATION (日本) / YACHIYO ENGINEERING CO., LTD. (日本) / JAPAN TECHNO CO., LTD. (日本) / ASIA ENGINEERING CONSULTANT CO., LTD. (日本) / WATER AGENCY INC. (日本)
	電力セクター復興事業(フェーズ3)	2017.10.26	1,869	ETUDES TECHNIQUES SAL (レバノン) / POWER GENERATION ENGINEERING AND SERVICES COMPANY (エジプト)
モロッコ	地方都市上水道整備事業	2010.03.19	1,286	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / FICHTNER WATER & TRANSPORTATION GMBH (ドイツ) / CONSEIL INGENIERIE ET DEVELOPPEMENT (モロッコ) / TEAM MAROC, S.A. (モロッコ)
ウガンダ	カンパラ首都圏送変電網整備事業	2018.04.26	1,669	YACHIYO ENGINEERING CO., LTD. (日本) / TOKYO ELECTRIC POWER SERVICES CO., LTD. (日本)
ガーナ	東部回廊ボルタ川橋梁建設事業	2016.12.05	1,111	CENTRAL CONSULTANT INC. (日本) / ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / HAG CONSULT LTD. (ガーナ) / ASSOCIATED CONSULTANTS LTD. (ガーナ)
ルワンダ	ンゴマ-ラミロ区間道路改良事業	2018.03.22	749	PADECO CO., LTD. (日本) / NIPPON ENGINEERING CONSULTANTS CO., LTD. (日本) / ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / HYCOGEC CONSULTANTS LTD. (ルワンダ) / CORE CONCEPT CONSULTANTS (ルワンダ)

※ 「ジョイントベンチャー」は、特定契約の履行のために形成された2社以上の企業の連合体。契約履行に連帯して責任を負う。

13-1 円借款供与条件表 (2020年4月1日以降に事前通報を行う案件に適用)

所得階層	一人当たり GNI (2018年)	条件	適用金利	基準/オプション	金利 (%)	償還期間 (年)	うち据置期間 (年)	調達条件
LDCかつ貧困国 (注1) (US\$ 1,025以下)					0.01	40	10	アンタイト
LDC または 貧困国 (US\$ 1,025以下)	ハイスペック (注2: 以下同じ)	固定金利	基準	0.25	30	10	アンタイト	
			オプション1	0.20	25	7		
			オプション2	0.15	20	6		
			オプション3	0.10	15	5		
	優先条件 (注3: 以下同じ)	変動金利 (注4: 以下同じ)	長期オプション	¥ LIBOR +35bp	40	12		
			基準	¥ LIBOR +25bp	30	10		
			オプション1	¥ LIBOR +20bp	25	7		
			オプション2	¥ LIBOR +15bp	20	6		
			オプション3	¥ LIBOR +10bp	15	5		
			固定金利	基準	0.60	30		10
	一般条件	変動金利	オプション1	0.50	25	7		
			オプション2	0.35	20	6		
			オプション3	0.25	15	5		
			長期オプション	¥ LIBOR +45bp	40	12		
		固定金利	基準	¥ LIBOR +35bp	30	10		
			オプション1	¥ LIBOR +30bp	25	7		
オプション2			¥ LIBOR +25bp	20	6			
オプション3			¥ LIBOR +20bp	15	5			
低・中所得国	ハイスペック	固定金利	基準	0.50	30	10	アンタイト	
			オプション1	0.45	25	7		
			オプション2	0.40	20	6		
			オプション3	0.35	15	5		
	優先条件	変動金利	長期オプション	¥ LIBOR +85bp	40	12		
			基準	¥ LIBOR +65bp	30	10		
			オプション1	¥ LIBOR +55bp	25	7		
			オプション2	¥ LIBOR +45bp	20	6		
			オプション3	¥ LIBOR +35bp	15	5		
			固定金利	基準	1.00	30		10
	一般条件	変動金利	オプション1	0.85	25	7		
			オプション2	0.65	20	6		
			オプション3	0.50	15	5		
			長期オプション	¥ LIBOR +105bp	40	12		
		固定金利	基準	¥ LIBOR +85bp	30	10		
			オプション1	¥ LIBOR +75bp	25	7		
オプション2			¥ LIBOR +65bp	20	6			
オプション3			¥ LIBOR +55bp	15	5			
固定金利	基準	1.20	30	10				
	オプション1	1.05	25	7				
	オプション2	0.85	20	6				
	オプション3	0.70	15	5				

所得階層	一人当たりGNI (2018年)	条件	適用金利	基準/オプション	金利 (%)	償還期間 (年)	うち据置期間 (年)	調達条件
中進国以上	US\$ 3,996以上	ハイスベック	固定金利	基準	0.70	30	10	アントサイド
				オプション1	0.65	25	7	
				オプション2	0.60	20	6	
				オプション3	0.55	15	5	
		優先条件	変動金利	長期オプション	¥LIBOR +105bp	40	12	
				基準	¥LIBOR +85bp	30	10	
				オプション1	¥LIBOR +75bp	25	7	
				オプション2	¥LIBOR +65bp	20	6	
			オプション3	¥LIBOR +55bp	15	5		
			固定金利	基準	1.20	30	10	
				オプション1	1.05	25	7	
				オプション2	0.85	20	6	
		オプション3		0.70	15	5		
		一般条件	変動金利	長期オプション	¥LIBOR +125bp	40	12	
				基準	¥LIBOR +105bp	30	10	
				オプション1	¥LIBOR +95bp	25	7	
				オプション2	¥LIBOR +85bp	20	6	
			オプション3	¥LIBOR +75bp	15	5		
			固定金利	基準	1.40	30	10	
				オプション1	1.25	25	7	
オプション2	1.10			20	6			
オプション3	0.90	15		5				
STEP (注5)			固定金利	基準	0.10	40	13	タイト
コンサルティングサービス		コンサルティングサービス部分の金利は0.01%とし、償還期間および据置期間ならびに調達条件は本体部分と同様とする。						
プログラム借款オプション		協調融資の場合は譲許性を確保しつつ、協調融資先の償還期間と同一にすることができる。						

- (注1) LDCかつ貧困国は、分野にかかわらず、0.01%、40年(10年)を適用。LDCかつ貧困国から上位の所得階層に移行する際は、直ちに適用金利を変更せず、3年間の移行期間を設定。
- (注2) ハイスベック借款は、「質の高いインフラ」を推進すると認められるプロジェクト借款案件に適用(適用にあたっては具体的な案件ごとに検討)。
- (注3) 優先条件が適用されるのは、環境・気候変動分野、保健・医療分野、防災分野および人材育成分野。
- (注4) 円LIBOR(6カ月物)部分のみ変動し、スプレッドは固定するFixed Spread Loanを適用。変動金利の下限金利は0.1%とする。
- (注5) STEP(本邦技術活用条件)は、OECDルール上タイト借款が供与可能な案件のうち、わが国の優れた技術やノウハウを活用するものとして途上国から本条件適用の要請があるもので、かつわが国の事業者の有する技術やノウハウが必要かつ実質的に生かされる案件に適用。STEP対象国は、OECD公的輸出信用アレンジメント上タイト借款が供与可能な国。ただし、LDC(国連開発計画委員会のLDCリスト掲載ページを参照)を除く。
- (注6) 災害復旧分野(災害復旧スタンド・バイ借款を含む)は所得階層にかかわらず0.01%、40年(10年)を適用。災害復旧スタンド・バイ借款は、外貨返済型円借款が適用可能な償還期間(据置期間)である20年(6年)、15年(5年)も選択可能とする。
- (注7) PPPインフラ信用補完スタンド・バイ借款は所得階層にかかわらず変動金利のみとし、金利6カ月円Libor+30~50bp、償還期間は最長40年(最長コミットメント期間=30年+10年)の範囲内で個別に設定する。ただし、短期流動性支援の場合は、10年を償還期間とする。
- (参考)
- ・EPSA(アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ)ソプリン向けは、所得階層に応じて、優先条件を適用(ただし、LDCかつ貧困国については、0.01%、40年(10年)を適用)。
 - ・IMFのプログラムが順調に進んでいる国およびIDAグラント供与国については、IMFの譲許性基準を満たすよう供与条件を変更することができる。
 - ・一般条件および優先条件の固定金利については、市場実勢を踏まえ、変動金利と等価の金利水準となるよう、定期的に見直すものとする。
 - ・中進国以上は固定金利も選択可能であるが、原則変動金利を適用するものとする。

ドル建て借款供与条件表 (2016年4月1日以降に事前通報を行う案件に適用)

償還期間(年)	うち据置期間(年)	金利 (%)
25	7	US\$ LIBOR +110bp
20	6	US\$ LIBOR +105bp
15	5	US\$ LIBOR +100bp

(注) US\$ LIBOR(6カ月物)部分のみ変動し、スプレッドは固定するFixed Spread Loanを適用。

[参考] 2020年度 円借款対象国所得階層別分類 (2020年4月改定)

所得階層	一人当たりGNI	
LDCかつ貧困国 (US\$ 1,025以下)		アフガニスタン、イエメン、ウガンダ、エチオピア、エリトリア、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、コンゴ民主共和国、シエラレオネ、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ニジェール、ネパール、ハイチ、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、マダガスカル、マラウイ、マリ、南スーダン、モザンビーク、リベリア、ルワンダ
LDCまたは貧困国 (US\$ 1,025以下)		アンゴラ、カンボジア、キリバス、コモロ、サントメ・プリンシペ、ザンビア、ジブチ、シリア、スーダン、セネガル、ソロモン、タジキスタン、ツバル、バヌアツ、バングラデシュ、東ティモール、ブータン、ミャンマー、モーリタニア、ラオス、レソト
低・中所得国	US\$ 1,026以上 US\$ 3,995以下	インド、インドネシア、ウクライナ、ウズベキスタン、エジプト、エスワティニ、エルサルバドル、ガーナ、カーボベルデ、カメルーン、キルギス、ケニア、コートジボワール、コンゴ共和国、ジンバブエ、チュニジア、ナイジェリア、ニカラグア、パキスタン、パプアニューギニア、フィリピン、ベトナム、ボリビア、ホンジュラス、ミクロネシア連邦、モルドバ、モロッコ、モンゴル
中進国以上	US\$ 3,996以上	アゼルバイジャン、アルジェリア、アルゼンチン、アルバニア、アルメニア、アンティグア・バーブーダ、イラク、イラン、エクアドル、ガイアナ、カザフスタン、ガボン、北マケドニア、キューバ、グアテマラ、グレナダ、コスタリカ、コンゴ、コロンビア、サモア、ジャマイカ、ジョージア、スリナム、スリランカ、赤道ギニア、セルビア、セントビンセント、セントルシア、タイ、ドミニカ、ドミニカ共和国、トルクメニスタン、トルコ、トンガ、ナウル、ナミビア、ニウエ、パナマ、パラオ、パラグアイ、フィジー、ブラジル、ベネズエラ、ベラルーシ、ベリーズ、ペルー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ボツワナ、マーシャル、マレーシア、南アフリカ共和国、メキシコ、モーリシャス、モルディブ、モンテネグロ、ヨルダン、リビア、レバノン

(注) 下線が付された国は2020年4月時点でSTEPが適用可能な国。

1 優先条件適用可能な対象分野は以下のとおり

- ・環境・気候変動
- ・人材育成
- ・防災
- ・保健・医療

(注1) 日本の優れた技術やノウハウを提供できる重点分野における円借款の積極的活用の促進のため、優先条件の対象となる重点分野の見直し等を2013年4月15日「円借款の戦略的活用のための改善策について」に基づき実施した。

(注2) 案件の一部が優先条件適用分野である場合には、当該部分を優先条件適用分野に分類することもできる。

2 中進国、卒業移行国支援への一層の活用

中進国および卒業移行国に対して、わが国の知見や技術が最大限活用できる分野を中心に円借款を一層活用していく。

中進国については、適用分野（環境、人材育成、格差是正、防災・災害対策、広域インフラ、農業の6分野）や、このほかわが国の知見や技術が最大限活用できるなど、日本として戦略的意義が認められる場合には円借款の供与を行う。

卒業移行国については、世界銀行による支援を卒業する（通常5年程度）までの国を対象に、日本として戦略的意義が認められる場合に、円借款の供与を行う。

3 本邦技術活用条件の適用条件は以下のとおり

【制度趣旨】

本邦技術活用条件（STEP）は、わが国の優れた技術やノウハウを活用し、開発途上国への技術移転を通じてわが国の「顔が見える援助」を促進するため、平成14年（2002年）7月に導入された。

【対象国】

円借款の対象国であり、OECDルール上タイド借款が供与可能な国。

【対象案件】

以下の分野に該当し、かつわが国の事業者の有する技術・資機材がその実現に必要なかつ実質的に生かされる案件。

- ・橋梁・トンネル
- ・幹線道路・ダム（わが国の耐震・免震技術、地盤処理技術、急速施工技術が活用されるものに限る）
- ・港湾
- ・空港
- ・都市交通システム
- ・通信・放送・公的情報システム
- ・発電・送配電
- ・石油・ガス輸送貯蔵施設
- ・都市洪水対策事業
- ・環境対策事業（わが国の大気汚染防止技術、水質汚濁防止技術、廃棄物処理・再資源化技術、熱回収・廃熱利用技術が活用されるものに限る）
- ・医療機器
- ・防災システム・防火機器

なお、上記分野以外の案件についても、わが国の優れた技術が必要かつ実質的に生かされるものと認められる案件については、ケース・バイ・ケースで積極的な検討を行う。

【金利・償還期間】

OECDルール上、タイドが可能となる条件。

【調達条件】

主契約は日本タイド、下請けは一般アンタイド。主契約者には海外に存する本邦企業の子会社も認める。また、本邦企業と借入国企業との共同企業体（JV）も主契約者と認めるが、本邦企業が当該JVのリードパートナーとなるのが条件。なお、一定の条件を満たす場合は、本邦企業と海外に存する本邦企業の関連会社とのJVも主契約者として認めるが、本邦企業が当該JVのリードパートナーとなるのが条件。

【融資比率】

総事業費の100%相当額までが円借款の融資対象。

【原産地ルール】

円借款融資対象となる本体契約総額の30%以上については、(a) 日本を原産とする資機材および本邦企業の提供する役務、または (b) 日本を原産とする資機材を調達することとする。なお、一定の条件を満たす場合は、主要な部材も本邦調達比率に算入可能とする。

	分類	具体的分野(例)
(a)	工法等の面でわが国企業の優れた技術の活用が期待される案件。	トンネル、港湾、コンクリート橋、幹線道路、ダム、下水道、大都市地下導水トンネル、公的情報システム、水力発電、地熱発電等
(b)	資機材やプラント等の設置が主な目的であり、資機材の面でわが国の技術の活用が期待される案件。	通信・放送施設、風力・太陽光・火力発電、石油・ガス輸送貯蔵システム、廃棄物処理場、ごみ焼却処理場、鋼橋、都市交通システム、都市河川洪水制御、送配電等

【調達監査】

調達プロセスの公正性を確保するため、借款資金やJICA調査費用等を活用して、第三者機関などによる調達手続きに関する入札後の監査を行う。

(注) 円借款対象国所得階層別分類についてはP.23参照。

13-2 円借款調達条件 (承諾ベース) (単位: %)

	2015年度	2016年度	2017年度*3	2018年度	2019年度
一般アンタイト	58.2*2	90.9	80.1	41.9*2	77.4*2
部分アンタイト*1	1.7	0.0	2.6*4	0.0	0.0
タイト	40.1	9.1	17.3	58.1	22.6

部分アンタイト：日本およびDAC援助受取国リスト(パート1およびパート2の両者)のすべてを調達適格国とする調達条件

- *1 アフリカ開発銀行(AfDB)設立協定に規定されているメンバー国、米州開発銀行(IDB)設立協定に規定されているメンバー国による国際競争入札。
- *2 L/A増額アmend分を含む。
- *3 IDA「国際開発協会第18次増資のための借款」、ADF「アフリカ開発基金第14次増資のための借款」、IBRD「国際譲許的融資制度の枠組みを通じたヨルダン、レバノンその他の中東及び北アフリカ地域の中所得国支援のための借款」は調達を含まないため除く。
- *4 ジャマイカ「エネルギー管理及び効率化事業」はIDB加盟国および、EUが指定する国が調達適格国。

13-3 調達先の国籍別比率 (単位: %)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
日本	27.1	33.2	44.7	44.4	45.8
先進国	7.0	6.4	7.9	4.4	6.1
開発途上国等	22.6	12.0	47.4	51.1	48.1
内貨費用融資分	43.3	48.4	—	—	—
合計	100.0	100.0	100.0	99.9	100.0

- (注1) 先進国：日本を除くOECD（経済協力開発機構）加盟国、開発途上国等：DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国
- (注2) 四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。
- (注3) 2017年度実績から、内貨費用融資分も調達先の国籍区分(日本/先進国/開発途上国等)に従い計上。
- (注4) 2019年度実績から、ドル建て借款分も調達先の国籍区分(日本/先進国/開発途上国等)に従い計上。

13-4 プログラム型借款等を除いた受注実績 (調達先の国籍別比率) (単位: %)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
日本	27.6	34.3	48.9	45.3	48.0
先進国	5.4	3.6	8.7	4.5	6.4
開発途上国等・外貨分	23.0	12.3	42.3	50.1	45.6
内貨費用融資分	44.0	49.9	—	—	—
合計	100.0	100.1	99.9	99.9	100.0

- (注1) 先進国：日本を除くOECD（経済協力開発機構）加盟国、開発途上国等：DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国
- (注2) 四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。
- (注3) 2017年度実績から、内貨費用融資分も調達先の国籍区分(日本/先進国/開発途上国等)に従い計上。
- (注4) 2019年度実績から、ドル建て借款分も調達先の国籍区分(日本/先進国/開発途上国等)に従い計上。

13-5 プログラム型借款等を除いた受注実績 (外貨建調達部分における調達先の国籍別比率) (単位: %)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
日本	49.3	68.3	67.0	65.2	64.3
先進国	9.6	7.2	11.4	6.1	9.1
開発途上国等・外貨分	41.1	24.5	21.5	28.7	26.6
合計	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0

- (注1) 先進国：日本を除くOECD（経済協力開発機構）加盟国、開発途上国等：DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国
- (注2) 四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。
- (注3) 2017年度実績から、「外貨建て調達部分」の算出方法を変更。
- (注4) 2019年度実績から、ドル建て借款分も調達先の国籍区分(日本/先進国/開発途上国等)に従い計上。

14-1 技術協力プロジェクト案件一覧 (2019年度新規R/D署名分)

地域/国名	案件名	R/D署名日
インドネシア	地震・津波観測及び情報発信能力向上プロジェクト	2019.11.21
	電子機器試験機関・LED産業能力向上プロジェクト	2019.04.11
	違法、無報告、無規制(IUU)漁業活動監視能力基盤強化のための衛星活用プロジェクト	2019.11.19
	地方道路維持管理能力向上プロジェクト	2019.05.28
カンボジア	カンボジア地雷対策センター組織強化プロジェクト	2019.12.24
	残留農薬分析能力強化プロジェクト	2020.02.11
	持続的自然資源管理能力強化プロジェクト	2020.03.18
タイ	電子基準点に係る国家データセンター能力強化及び利活用促進プロジェクト	2020.02.27
	交通安全に関する組織能力および実施能力向上プロジェクト	2020.03.23
フィリピン	災害リスク軽減・管理能力向上プロジェクトフェーズ2	2019.08.06
	高品質な気象観測・予報・警報情報能力強化プロジェクト	2019.11.19
	企業信用リスクデータベース構築プロジェクト	2020.02.04
	バンサモロ自治政府能力向上プロジェクト	2019.06.17
ベトナム	建設事業管理制度構築能力向上プロジェクト	2019.11.12
	改正競争法に基づく競争政策施行能力強化プロジェクト	2019.06.25
	中小企業振興・産業基盤強化プロジェクト	2019.12.19
	日越大学教育・研究・運営能力向上プロジェクト	2020.02.18
ミャンマー	園芸作物の安全向上によるバリューチェーン構築プロジェクト	2020.03.18
	水管理・営農指導改善プロジェクト	2019.12.24
	通関電子化を通じたナショナル・シングル・ウィンドウ構築及び税関近代化のための能力向上プロジェクトフェーズ2	2020.03.10
	道路橋梁維持管理能力強化プロジェクト	2019.11.04
ラオス	都市開発管理・促進能力強化プロジェクト	2020.03.02
	党幹部研修プロジェクト	2019.06.07
	ラオス日本センタービジネス人材・ネットワーキング強化プロジェクト	2019.04.02
	税務能力向上プロジェクト	2019.04.04
モンゴル	モンゴル日本人材開発センタービジネス人材育成・交流拠点機能強化プロジェクトフェーズ2	2019.08.14
	公務員獣医師及び民間獣医師実践能力強化プロジェクト	2020.03.20
	公正競争環境改善プロジェクトフェーズ2	2019.11.14
	マクロ経済計画能力向上プロジェクト	2019.09.04
インド	ヴァラナシ市衛生改善プロジェクト	2020.01.28
スリランカ	コミュニティにおける高齢者向けサービス運営能力強化プロジェクト	2020.02.20
	電力セクターマスタープラン実現に向けた能力向上プロジェクト	2019.11.22
	農薬・肥料の安全・適正利用促進プロジェクト	2019.11.08
	流域戦略に基づく地方防災計画策定を通じた防災主流化促進プロジェクト	2019.11.15
ネパール	参加型地方復興プロジェクト	2019.07.08
	カトマンズ盆地強靱化のための防災行政能力強化プロジェクト	2019.11.18
バングラデシュ	公共投資管理強化プロジェクトフェーズ2	2019.05.27
	建築行政体制強化プロジェクト	2019.07.31
	包括的河川管理に係る計画策定能力強化及び技術適応サイクル構築プロジェクト	2020.03.11

地域/国名	案件名	R/D署名日
アジア地域 (続き)		
ブータン	ティンブー川・パロ川流域における災害事前準備・対応のための気象観測予報・洪水警報能力強化プロジェクト	2019.10.31
	国土空間データ基盤構築を通じた地理空間情報活用推進プロジェクト	2020.01.03
	灌漑計画・設計・施工管理能力強化プロジェクト	2020.03.27
	デジタルものづくり工房(ファブラボ)による技術教育・普及促進プロジェクト	2019.12.05
タジキスタン	性能準拠型航法導入に係る能力開発プロジェクト	2019.10.31
	ビジネス・インキュベーション・プロジェクト	2019.11.25
大洋州地域		
パプアニューギニア	初等理科教員養成校強化プロジェクト	2020.02.27
フィジー	防災の主流化促進プロジェクト	2019.10.09
	SDG14に基づく大洋州における海洋資源の持続可能な開発及び資源管理における能力強化プロジェクト	2020.02.14
北米・中南米地域		
グアテマラ	中小企業の品質・生産性向上に係るファシリテーター能力向上プロジェクト第2フェーズ	2019.12.23
セントビンセント	漁民と行政の共同による沿岸水産資源の保全管理強化プロジェクト	2019.12.19
ドミニカ共和国	国税総局強化・近代化プロジェクト	2019.07.05
	全国総合廃棄物管理制度・能力強化プロジェクトフェーズ2	2019.09.27
ニカラグア	中小零細企業の品質・生産性向上に係る能力強化プロジェクト	2019.07.10
ブラジル	先進的レーダー衛星及びAI技術を用いたブラジリアマゾンにおける違法森林伐採管理改善プロジェクト	2019.12.12
ペルー	地熱資源評価能力強化プロジェクト	2019.12.30
中東地域		
イラン	日本式医療マネジメントによる医療サービス改善プロジェクト	2019.11.24
エジプト	エネルギー利用効率改善能力開発プロジェクト	2019.10.08
パレスチナ	難民キャンプ改善プロジェクトフェーズ2	2020.02.24
	廃棄物管理能力向上プロジェクトフェーズ3	2020.03.10
ヨルダン	再生可能エネルギー系統統合と安定供給の促進プロジェクト	2019.10.31
アフリカ地域		
ウガンダ	アタリ流域地域灌漑施設維持管理能力強化プロジェクト	2020.02.17
ガーナ	みんなの学校：コミュニティ参加型学習改善支援プロジェクト	2019.11.14
	カイゼンを用いた企業振興プロジェクト	2019.10.08
ギニア	海岸ギニアにおける国産米の生産・販売促進プロジェクト	2020.01.29
ケニア	CEMASTEIA調査研究能力強化を通じた現職教員研修の質向上プロジェクト	2019.07.25
	アフリカ型イノベーション振興・JKUAT/PAU/AUネットワークプロジェクト(フェーズ2)	2020.03.23
	企業競争力強化プロジェクト	2019.12.05
コートジボワール	国産米振興プロジェクトフェーズ2	2019.12.23
コンゴ民主共和国	感染症疫学サーベイランスシステム強化プロジェクト	2019.08.24
ザンビア	市場志向型稲作振興プロジェクト	2019.06.26
シエラレオネ	レジリエンス強化のための能力向上プロジェクト	2019.12.05
ジブチ	沿岸警備隊能力拡充プロジェクトフェーズ3	2019.08.18
セネガル	母子保健サービス改善プロジェクトフェーズ3	2019.04.01
	初等教育算数能力向上プロジェクトフェーズ2	2020.03.25
ナイジェリア	生計向上のための市場志向型農業普及振興プロジェクト	2019.10.30
ナミビア	国際物流ハブ構築促進プロジェクトフェーズ2	2020.02.26
	北部ナミビア小規模農家生計向上プロジェクト	2020.03.11
ブルンジ	母子保健サービス強化プロジェクト	2019.07.19

地域/国名	案件名	R/D署名日
アフリカ地域 (続き)		
マダガスカル	コメセクター生産性向上及び産業化促進支援プロジェクト	2020.03.02
	みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト(フェーズ2)	2020.02.21
南スーダン	スポーツを通じた平和促進プロジェクト	2019.08.08
	税関コード導入による税関能力強化プロジェクトフェーズ2	2019.12.02
モザンビーク	マプト大都市圏統合的廃棄物管理能力向上プロジェクト	2019.07.19
	配電損失改善プロジェクト	2019.11.18
	ナカラ回廊地域開発戦略実践のための能力開発プロジェクト	2019.12.23
	母子栄養サービス強化プロジェクト	2020.01.29
リベリア	ディーゼル発電機メンテナンス能力強化プロジェクト	2019.12.03
	モンセラード州保健サービス改善・監理支援能力強化プロジェクト	2019.12.16
88件(43カ国・地域)		

14-2 地球規模課題対応国際科学技術協力 (SATREPS) 案件一覧 (2019年度新規R/D署名分)		
地域/国名	案件名	R/D署名日
アジア地域		
インドネシア	パリ協定による2030年目標に向けた高温多湿気候下のインドネシアにおける低炭素アフォーダブル集合住宅の社会実装	2020.01.24
タイ	世界の台所を目指すタイにおける家畜生産と食品安全に関する新技術導入による畜産革命の推進プロジェクト	2020.02.21
	東南アジア海域における海洋プラスチック汚染研究の拠点形成	2020.02.27
フィリピン	気候変動下での持続的な地域経済発展への政策立案のためのハイブリッド型水災害リスク評価の活用	2020.02.28
モンゴル	遊牧民伝承に基づくモンゴル草原植物資源の有効活用による草地回復プロジェクト	2020.01.30
	結核と鼻疽の制圧プロジェクト	2020.02.04
スリランカ	スリランカにおける降雨による高速長距離土砂流動災害の早期警戒技術の開発	2020.02.05
アフリカ地域		
ケニア	マラリアのない社会の持続を目指したコミュニティ主導型統合的戦略のための分野融合研究プロジェクト	2020.03.10
	東アフリカ大地溝帯に発達する地熱系の最適開発のための包括的ソリューション	2020.02.18
マラウイ	マラウイ湖国立公園における統合自然資源管理に基づく持続可能な地域開発モデル構築プロジェクト	2020.03.09
計10件(7カ国)		

14-3 円借款案件一覧 (2019年度新規L/A承諾分)

(単位:百万円)

地域/国名	案件名	L/A調印日 またはアmend日	承諾額または 増額アmend額
アジア地域			
インドネシア	ジャカルタ下水道整備事業(第6区)(フェーズ1)	2019.07.11	30,980
	中部スラウェシインフラ復興セクターローン	2020.01.09	27,970
	災害に対する強靱化促進・管理プログラム・ローン	2020.02.18	31,800
	ジャカルタ下水道整備事業(第1区)	2020.03.31	57,061
	洪水制御セクター・ローン(フェーズ2)	2020.03.31	7,299
カンボジア	国道5号線改修事業(スレアマム-バットバン間及びシンボン-ポイペト間)(第二期)	2020.03.24	17,702
	国道5号線改修事業(プレックダム-スレアマム間)(第三期)	2020.03.24	11,715
タイ	産業人材育成事業	2020.03.30	9,434
フィリピン	ミンダナオ紛争影響地域道路ネットワーク整備事業	2019.06.18	22,100
	マニラ首都圏主要橋梁耐震補強事業(第二期)	2020.03.30	4,409
ミャンマー	ヤンゴン下水道整備事業	2020.01.21	45,900
	地方インフラ整備事業	2020.01.21	38,642
	ヤンゴン都市開発事業	2020.01.21	24,085
	都市配電網整備事業	2020.01.21	12,288
	ヤンゴン・マングレー鉄道整備事業フェーズI(Ⅲ)	2020.03.31	40,604
	ティラワ地区インフラ開発事業(フェーズ3)	2020.03.31	7,339
インド	貨物専用鉄道事業(フェーズ1)(第四期)	2020.03.27	130,000
	ムンバイ湾横断道路建設事業(第二期)	2020.03.27	66,909
	マディヤ・プラデシュ州地方給水事業	2020.03.27	55,474
	ムンバイメトロ3号線建設事業(第三期)	2020.03.27	39,928
	ナグプール市ナグ川汚染緩和事業	2020.03.27	29,082
	北東州道路網連結性改善事業(フェーズ4)	2020.03.27	14,926
	アーメダバード・メトロ事業(第二期)	2020.03.27	13,967
	グジャラート州生態系再生事業	2020.03.27	13,757
	メガラヤ州における住民参加型森林管理及び生計改善事業	2020.03.27	10,397
バングラデシュ	ダッカ都市交通整備事業(1号線)(第一期)	2019.05.29	52,570
	マタバリ港開発事業(第一期)	2019.05.29	38,866
	外国直接投資促進事業(第二期)	2019.05.29	21,147
	省エネルギー推進融資事業(フェーズ2)	2019.05.29	20,076
	マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業(V)	2019.06.30	143,127
ウズベキスタン	ナボイ火力発電所近代化事業(フェーズ2)	2019.12.19	128,246
	電力セクター能力強化事業(フェーズ2)	2019.12.19	36,621
	園芸作物バリューチェーン強化事業	2019.12.19	23,023
大洋州地域			
フィジー	災害復旧スタンドバイ借款	2020.02.21	5,000
北米・中南米地域			
エクアドル	電源構成転換促進支援事業	2020.01.28	7,660
中東地域			
イラク	バスラ製油所改良事業(第二期)	2019.06.16	110,000

地域/国名	案件名	L/A調印日 またはアmend日	承諾額または 増額アmend額
アフリカ地域			
エチオピア	エチオピア総合運輸プログラム(フェーズ1)におけるジンマーチダ間及びソドーサウラ間道路改良事業(ジンマーチダ間)	2020.03.30	9,655
ケニア	モンバサゲートブリッジ建設事業(第一期)	2019.12.05	47,800
	モンバサ経済特区開発事業(第一期)	2020.02.27	37,090
モザンビーク	マプト・ガス複合式火力発電所整備事業	2019.08.28	4,788
ルワンダ	農業変革を通じた栄養改善のための分野別政策借款	2019.08.16	10,000
計40件(15カ国)			1,459,437

(注) 合計値のうち、件数には承諾済みL/Aの増額変更分(1件)を含まず、承諾額には増額変更分(48億円)を含む。

14-4 海外投融資案件一覧(2019年度新規承諾分)

案件名	出融資先	出融資承諾日	相手国/地域
金融アクセス向上マイクロファイナンス事業	五常・アンド・カンパニー株式会社	2019.08.22	開発途上地域
サブサハラ・アフリカ地域中小企業支援インパクト投資事業	I&P Afrique Entrepreneurs II LP	2019.08.30	サブサハラ・アフリカ地域
日本ASEAN女性エンパワーメントファンド(増資)	Japan ASEAN Women Empowerment Fund	2019.09.03	アジア地域
日系信用組合を通じた中小零細事業者支援事業	Cooperativa de Ahorro y Crédito ABACO	2019.12.18	ペルー
Women's World Banking 女性の金融アクセス向上事業	Women's World Banking Capital Partners II	2020.02.14	開発途上地域
カカオ豆バリューチェーン強化事業	Ghana Cocoa Board	2020.02.14	ガーナ
メキシコ太陽光発電事業	Infraestructura Energética Nova, S.A.B.de C.V.	2020.03.26	メキシコ
中小零細事業者支援事業	Mahindra & Mahindra Financial Services Limited	2020.03.27	インド
中小零細事業者支援事業	Hattha Kaksekar Limited	2020.03.27	カンボジア
持続可能な林産業支援事業	Klabin S.A.	2020.03.31	ブラジル
分散型太陽光発電システム導入事業	Banco Cooperativo Sicredi S. A.	2020.03.31	ブラジル

14-5 海外投融資主要出資案件一覧 (2020年3月31日現在)

案件名	出資先	事業概要	当初出資年月	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	相手国/地域
アマゾンアルミナ・アルミニウム製造合併事業	日本アマゾンアルミニウム株式会社	アマゾン地域におけるアルミナ生産およびアルミ製錬	1978年8月	55,285	44.9	ブラジル
サウジアラビアメタノール製造合併事業	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	1979年12月	2,310	30.0	サウジアラビア
サウジアラビア石油化学製品製造合併事業	サウディ石油化学株式会社	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	1981年6月	14,200	37.1	サウジアラビア
バングラデシュKAFCO肥料製造合併事業	カフコジャパン投資株式会社	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素およびアンモニア製造	1990年7月	5,024	46.4	バングラデシュ
ムシパルプ製造事業	スマトラパルプ株式会社	南スマトラ州ムアラエニム県におけるユーカリの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売	1995年4月	100	42.7	インドネシア
日本ASEAN女性エンパワーメントファンド	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワーメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投融資	2016年10月	17,887	24.9	東南アジア
イーストウエスト医科大学病院事業	Ship Aichi Medical Service Limited	バングラデシュ・ダッカにおける民間総合病院の設立・運営	2019年5月	4,419	16.5	バングラデシュ

(注) 主要出資案件とは、当機構出資比率が20%以上の事業をいう。

14-6 無償資金協力案件一覧 (2019年度G/A締結分) (単位: 億円)

地域/国名	案件名	G/A締結日	G/A締結額※
インドネシア	中部スラウェシ州バル第四橋再建計画	2019.06.21	25.00
	防災情報システム強化計画	2019.06.24	19.89
カンボジア	人材育成奨学計画(三年型)	2017.07.14	0.69
	人材育成奨学計画	2017.07.14	1.23
	第四次プノンペン洪水防御・排水改善計画	2017.10.10	17.69
	洪水多発地域における緊急橋梁架け替え計画	2017.11.23	17.27
	教員養成大学建設計画	2017.12.29	21.09
	人材育成奨学計画	2018.06.22	1.18
	人材育成奨学計画	2019.06.28	0.36
	プノンペンにおける下水道整備計画	2019.11.01	2.04
	プルサット上水道拡張計画	2019.12.20	1.52
東ティモール	人材育成奨学計画	2018.10.12	0.51
	人材育成奨学計画	2019.06.18	0.30
フィリピン	人材育成奨学計画	2017.07.10	0.51
	人材育成奨学計画(三年型)	2018.06.25	0.87
	人材育成奨学計画	2018.06.25	1.08
	人材育成奨学計画	2019.10.31	0.43
ベトナム	人材育成奨学計画(三年型)	2017.07.11	0.82
	人材育成奨学計画	2017.07.11	2.65
	人材育成奨学計画	2018.07.17	2.61
	人材育成奨学計画	2019.07.31	0.50
	農業・水産食品の安全確保のための検査・農産食品品質コンサルティングセンター能力強化計画	2019.10.17	0.59
	農業・水産食品の安全確保のための検査・農産食品品質コンサルティングセンター能力強化計画	2019.10.17	1.87
	ホーチミン市非開削下水道管路更生計画	2020.02.21	1.32
	ホーチミン市非開削下水道管路更生計画	2020.02.21	3.49
	ホーチミン市非開削下水道管路更生計画	2020.02.21	9.85
ミャンマー	人材育成奨学計画	2016.06.23	1.39
	マグウェイ総合病院整備計画	2017.04.02	10.10
	人材育成奨学計画	2017.06.13	2.11
	ダウェイ総合病院整備計画	2018.02.06	6.82
	ヤンゴン新専門病院建設計画	2018.03.22	20.51
	人材育成奨学計画	2018.06.28	2.08
	マンダレー港開発計画	2018.10.03	25.79
	航空機監視システム改良計画	2019.04.29	28.28
	人材育成奨学計画	2019.07.05	0.54
	日本ミャンマー・アウンサン職業訓練学校整備計画	2019.07.29	1.90
	農村地域における農業機械及び建設機材整備計画	2019.11.04	4.44
ラオス	人材育成奨学計画	2016.07.08	0.66
	人材育成奨学計画	2017.06.29	0.97
	中南部地域中等学校環境改善計画	2017.10.25	5.58
	人材育成奨学計画	2018.06.29	1.07
	ルアンパバーン市上水道拡張計画(詳細設計)	2019.05.28	0.97
	人材育成奨学計画	2019.07.08	0.36
	ルアンパバーン市上水道拡張計画	2019.10.10	1.01

地域/国名	案件名	G/A締結日	G/A締結額※
アジア地域 (続き)			
モンゴル	人材育成奨学計画	2016.06.30	0.72
	人材育成奨学計画	2017.06.29	1.01
	ウランバートル市初等・中等教育施設整備計画	2017.11.30	10.39
	人材育成奨学計画	2018.06.25	1.06
	人材育成奨学計画	2019.06.11	0.34
アフガニスタン	小児感染症予防計画	2019.12.04	7.55
	抗結核薬及び診断用品整備計画	2020.03.31	7.64
インド	ヴァラナシ国際協力・コンベンションセンター建設計画	2017.09.15	12.69
スリランカ	人材育成奨学計画(三年型)	2017.06.30	0.42
	気象ドップラーレーダーシステム整備計画	2017.06.30	15.39
	人材育成奨学計画	2017.06.30	0.85
	人材育成奨学計画	2018.06.26	0.89
	人材育成奨学計画	2019.07.17	0.33
ネパール	ボカラ上水道改善計画	2017.02.15	13.94
	人材育成奨学計画	2017.07.07	0.58
	人材育成奨学計画	2018.07.13	0.95
	人材育成奨学計画(三年型)	2019.07.22	1.01
	学校セクター開発計画	2019.07.22	3.00
	人材育成奨学計画	2019.07.22	0.62
パキスタン	人材育成奨学計画	2018.08.31	1.06
	ムルタン市気象レーダー整備計画	2018.08.31	3.77
	人材育成奨学計画	2019.07.25	0.52
	パキスタンにおける農業食品及び農業関連産業開発支援計画	2019.08.05	5.60
	パキスタン医学研究所における母子保健センター及び小児病院の集中治療拡充計画	2019.08.08	1.99
	パキスタン医学研究所における母子保健センター及び小児病院の集中治療拡充計画	2019.08.08	11.53
	ポリオ感染拡大防止・撲滅計画	2019.12.11	4.85
バングラデシュ	人材育成奨学計画(三年型)	2017.08.08	0.84
	人材育成奨学計画	2017.08.08	1.50
	人材育成奨学計画	2018.06.20	1.46
	バングラデシュにおける全球測位衛星システム連続観測点高密度化及び験潮所近代化計画	2019.06.30	12.58
	人材育成奨学計画	2019.06.30	0.47
ブータン	国道四号線橋梁架け替え計画	2016.12.26	4.91
	人材育成奨学計画	2018.07.03	0.58
	人材育成奨学計画	2019.06.20	0.29
	廃棄物管理改善計画	2020.03.26	5.09
	第二次賃耕のための農業機械整備計画	2020.03.27	4.27
ウズベキスタン	人材育成奨学計画	2016.07.29	0.52
	人材育成奨学計画	2017.10.10	0.81
	人材育成奨学計画	2018.08.10	0.88
	人材育成奨学計画	2019.08.28	0.36
キルギス	人材育成奨学計画	2017.08.15	0.46
	人材育成奨学計画(三年型)	2018.06.29	0.73
	人材育成奨学計画	2018.08.23	1.01
	タラス・タラズ道路ウルマル川橋梁架け替え計画	2019.07.17	1.27
	タラス・タラズ道路ウルマル川橋梁架け替え計画	2019.07.17	5.63
	人材育成奨学計画	2019.07.17	0.35

地域/国名	案件名	G/A締結日	G/A締結額※
アジア地域 (続き)			
タジキスタン	人材育成奨学計画	2016.07.26	0.32
	人材育成奨学計画	2017.08.11	0.44
	人材育成奨学計画	2018.10.05	0.50
	救急車両整備計画	2019.07.09	7.71
	ドゥシャンベポフタル道路におけるキジルカラーポフタル間道路改修計画(詳細設計)	2019.08.23	1.17
	ドゥシャンベポフタル道路におけるキジルカラーポフタル間道路改修計画	2019.09.03	3.83
	人材育成奨学計画	2019.10.31	0.33
	シフォパフシ国立医療センター及び共和国立心臓血管外科科学センターにおける医療機器整備計画	2020.02.03	9.57
大洋州地域			
キリバス	ニッポン・コースウェイ改修計画	2016.07.26	0.13
サモア	ヴァイシガノ橋架け替え計画	2017.07.27	7.64
ソロモン	ホニアラ国際空港整備計画	2018.06.15	6.19
バヌアツ	テオウマ橋災害復興計画	2019.12.18	1.20
北米・中南米地域			
セントルシア	カルデサック流域橋梁架け替え計画	2017.08.09	6.33
ドミニカ	ロゾー及びマリゴットにおける水産の建物及び機材整備計画	2019.10.09	10.72
ホンジュラス	コマヤグア市給水システム改善・拡張計画	2017.06.20	11.52
	コパン遺跡博物館展示機材整備計画	2020.03.12	0.94
パラグアイ	パラグアイ川浚渫機材整備計画	2018.12.02	12.85
ボリビア	オキナワ道路整備計画	2018.09.28	14.02
中東地域			
エジプト	カイロ大学小児病院外来診療施設建設計画	2019.06.16	4.23
パレスチナ	医療機材整備計画	2020.02.24	19.55
ヨルダン	アカバ税関治安対策強化計画	2019.07.31	17.03
アフリカ地域			
アフリカ地域(広域)	東部アフリカにおける貿易円滑化及び国境管理能力向上計画	2019.11.06	3.51
ウガンダ	アタリ流域地域灌漑施設整備計画	2018.11.06	1.62
	カンパラ市交通管制改善計画	2019.08.16	3.97
エチオピア	バハルダール市上水道整備計画	2017.12.06	6.69
	TICAD産業人材育成センター建設計画	2018.03.30	7.25
	アディスアベバ市における道路維持管理機材整備計画	2019.12.16	13.86
ガーナ	人材育成奨学計画	2017.08.02	0.33
	人材育成奨学計画	2018.07.10	0.52
	第二次国道八号線改修計画	2018.12.12	16.42
	人材育成奨学計画(三年型)	2019.07.17	0.67
	人材育成奨学計画	2019.10.04	0.54
ギニア	国道三号線スンバ橋架け替え計画	2019.07.03	3.14
コートジボワール	第二次日本・コートジボワール友好交差点改善計画	2019.01.11	4.85
	大アビジャン圏母子保健サービス改善のためのココディ大学病院整備計画	2019.10.25	2.36
ジブチ	タジュラ湾海上輸送能力強化計画	2019.09.30	3.50
セネガル	ダカール港第三埠頭改修計画	2017.03.27	10.33
	産業分野における人材育成強化のためのセネガル日本職業訓練センター機材整備計画	2019.12.11	4.95
タンザニア	第二次ニューバガモヨ道路拡幅計画	2018.02.28	18.75
ナイジェリア	ラゴス変電設備緊急復旧・増強計画	2018.11.23	2.86
	ナイジェリア疾病予防センター診断能力強化計画	2019.04.09	15.80
	ナイジェリア疾病予防センターにおけるネットワーク検査室機能強化計画	2020.03.03	20.05

地域/国名	案件名	G/A締結日	G/A締結額※
アフリカ地域 (続き)			
ニジェール	灌漑稲作振興のための農業水利整備公社機能強化計画	2019.10.04	11.94
ブルキナファソ	ワガドゥグ東南部タンソババイパス道路改善計画	2017.08.18	20.23
ベナン	アトランティック県小学校建設計画	2018.01.26	8.76
	コトヌ市立体交差建設計画(詳細設計)	2020.03.25	1.23
マダガスカル	アロチャ湖南西地域灌漑施設改修計画	2017.07.24	7.65
	国道二号線(アンタナナリポートアマシナ間)におけるマングル橋及びアンツァパザナ橋改修計画	2019.09.03	2.77
マラウイ	リロングウェ市幹線道路改修計画(詳細設計)	2019.10.09	0.80
南スーダン	ジュバ市水供給改善計画	2019.12.06	14.70
モザンビーク	カーボデルガード州国道三百八十号橋梁整備計画	2017.04.28	6.28
	ザンベジア州中学校建設計画	2019.12.12	22.83
	ナカラ緊急発電所整備計画	2019.12.12	40.84
リベリア	第二次モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画	2017.03.14	16.59
ルワンダ	ルワマガナ郡灌漑施設改修計画	2017.03.31	8.94
	キガリ市ンゾペーノトラ間送水幹線強化計画	2019.01.09	11.26
欧州地域			
北マケドニア	国立オペラ・バレエのための楽器・音響・照明機材整備計画	2019.12.11	0.80
計147件(49カ国・地域)			856.46

※ 2019年度予算に基づく供与限度額を計上しているため、2019年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の贈与契約締結額とは一致しない。

財務諸表

1 一般勘定

貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		232,485,108,475	
たな卸資産			
貯蔵品	362,761,806		
未成受託業務支出金	126,390,594		
前渡金		20,714,636,966	
前払費用		38,919,925	
未収収益		360,479	
未収入金		3,902,346,930	
賞与引当金見返 ^(注)		1,197,382,912	
開発投融資短期貸付金	17,500,000		
貸倒引当金	△ 4,400		17,495,600
移住投融資短期貸付金	441,671		
貸倒引当金	△ 175,697		265,974
積送物品		58,956,538	
仮払金		71,531,768	
立替金		1,997,108	
	流動資産合計		258,978,155,075
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	42,201,681,136		
減価償却累計額	△ 20,192,600,826		
減損損失累計額	△ 450,561,179		21,558,519,131
構築物	1,630,343,386		
減価償却累計額	△ 1,173,111,425		
減損損失累計額	△ 10,529,587		446,702,374
機械装置	250,029,322		
減価償却累計額	△ 132,528,539		117,500,783
車両運搬具	2,415,226,970		
減価償却累計額	△ 1,306,020,611		1,109,206,359
工具器具備品	2,234,349,158		
減価償却累計額	△ 1,337,505,893		896,843,265
土地	14,398,036,458		
減損損失累計額	△ 75,127,977		14,322,908,481
建設仮勘定			198,838,753
	有形固定資産合計		38,650,519,146
2 無形固定資産			
商標権		899,200	
電話加入権		1,786,900	
ソフトウェア		3,821,385,243	
ソフトウェア仮勘定		248,168,895	
	無形固定資産合計		4,072,240,238
3 投資その他の資産			
長期性預金		216,000,000	
開発投融資長期貸付金	71,500,000		
貸倒引当金	0		71,500,000
移住投融資長期貸付金	12,494,246		
貸倒引当金	△ 12,231,456		262,790
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	305,462,858		
貸倒引当金	△ 305,462,858		0
長期前払費用		5,906,653	
未収財源措置予定額 ^(注)		951,344	
退職給付引当金見返 ^(注)		14,981,855,911	
差入保証金		1,619,386,264	
	投資その他の資産合計		16,895,862,962
	固定資産合計		59,618,622,346
	資産合計		318,596,777,421

(単位:円)

負債の部				
I	流動負債			
	運営費交付金債務 ^(注)	40,669,296,449		
	無償資金協力事業資金	178,788,340,785		
	預り寄附金 ^(注)	333,902,332		
	未払金	20,009,071,826		
	未払費用	247,851,892		
	リース債務	89,813,784		
	前受金	395,319,379		
	預り金	502,520,564		
	前受収益	385,000		
	賞与引当金	1,197,382,912		
	仮受金	49,411		
	流動負債合計		242,233,934,334	
II	固定負債			
	資産見返負債 ^(注)	7,872,893,379		
	長期リース債務	165,136,134		
	長期預り金	48,139,633		
	退職給付引当金	14,981,855,911		
	資産除去債務	276,125,850		
	固定負債合計		23,344,150,907	
	負債合計			265,578,085,241
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金	62,452,442,661		
	資本金合計		62,452,442,661	
II	資本剰余金			
	資本剰余金	6,149,602,519		
	その他行政コスト累計額 ^(注)			
	減価償却相当累計額 ^(注) (-)	△ 21,029,534,058		
	減損損失相当累計額 ^(注) (-)	△ 537,303,803		
	利息費用相当累計額 ^(注) (-)	△ 7,189,037		
	除売却差額相当累計額 ^(注) (-)	△ 7,017,469,587		
	資本剰余金合計		△ 22,441,893,966	
III	利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金 ^(注)	2,415,736,764		
	積立金	7,471,586,861		
	当期末処分利益	3,120,819,860		
	(うち当期総利益)	(3,120,819,860)		
	利益剰余金合計		13,008,143,485	
	純資産合計			53,018,692,180
	負債純資産合計			318,596,777,421

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用			
業務費		225,326,398,473	
一般管理費		8,989,311,684	
財務費用		107,581,275	
特定使途経費		250,376,549	
雑損		151,680	
臨時損失		16,056,808,645	
	損益計算書上の費用合計		250,730,628,306
II その他行政コスト			
減価償却相当額 ^(注)		850,304,160	
除売却差額相当額 ^(注)		595,778,518	
	その他行政コスト合計		1,446,082,678
III 行政コスト			252,176,710,984

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損益計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
重点課題・地域事業関係費	71,030,394,086		
民間企業等連携事業関係費	4,478,566,792		
国内連携事業関係費	17,184,430,910		
実施基盤強化関係費	3,216,588,833		
事業支援関係費	38,805,895,203		
無償資金協力事業費	89,235,571,294		
施設整備費	52,107,613		
受託経費	9,017,480		
寄附金事業費	109,998,710		
減価償却費	1,203,827,552	225,326,398,473	
一般管理費		8,989,311,684	
財務費用			
外国為替差損	107,581,275	107,581,275	
特定使途経費		250,376,549	
雑損		151,680	
	経常費用合計		234,673,819,661
経常収益			
運営費交付金収益 ^(注)		137,012,969,600	
無償資金協力事業資金収入		89,235,571,294	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	6,540,948		
他の主体からの受託収入	6,916,924	13,457,872	
開発投融资収入		249,620	
移住投融资収入		204,458	
施設費収益 ^(注)		51,156,269	
財源措置予定額収益 ^(注)		951,344	
寄附金収益 ^(注)		109,998,710	
貸倒引当金戻入		14,822,279	
賞与引当金見返に係る収益 ^(注)		1,197,382,912	
退職給付引当金見返に係る収益 ^(注)		1,097,411,218	
資産見返負債戻入 ^(注)		1,202,702,150	
財務収益			
受取利息	5,865,203	5,865,203	
雑益		3,407,281,866	
	経常収益合計		233,350,024,795
	経常損失		1,323,794,866
臨時損失			
固定資産除却損		37,178,609	
固定資産売却損		2,840,418	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入		1,149,179,910	
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入		14,867,609,708	16,056,808,645
臨時利益			
固定資産売却益		25,636,410	
賞与引当金見返に係る収益 ^(注)		1,149,179,910	
退職給付引当金見返に係る収益 ^(注)		14,867,609,708	16,042,426,028
当期純損失			1,338,177,483
前中期目標期間繰越積立金取崩額^(注)			4,458,997,343
当期総利益			3,120,819,860

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金合計
				減価償却相当 累計額(-)	減損損失相当 累計額(-)	利息費用相当 累計額(-)	除売却差額相当 累計額(-)	
当期首残高	62,452,442,661	62,452,442,661	5,188,699,203	△ 20,179,229,898	△ 537,303,803	△ 7,189,037	△ 6,421,691,069	△ 21,956,714,604
当期変動額								
I 資本金の 当期変動額								
II 資本剰余金の 当期変動額								
固定資産の 取得			862,694,333					862,694,333
固定資産の 除売却				329,148,381			△ 595,778,518	△ 266,630,137
減価償却				△ 1,179,452,541				△ 1,179,452,541
差入保証金の 計上			98,208,983					98,208,983
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額								
(1) 利益処分又は 損失の処理								
利益処分による 積み立て								
(2) その他								
当期純利益 (又は当期 純損失)								
前中期目標期間 繰越積立金 取崩額								
当期変動額合計	—	—	960,903,316	△ 850,304,160	—	—	△ 595,778,518	△ 485,179,362
当期末残高	62,452,442,661	62,452,442,661	6,149,602,519	△ 21,029,534,058	△ 537,303,803	△ 7,189,037	△ 7,017,469,587	△ 22,441,893,966

	III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	前中期目標期間繰 越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計	
当期首残高	7,013,416,150	4,303,840,433	3,167,746,428	3,167,746,428	14,485,003,011	54,980,731,068
当期変動額						
I 資本金の 当期変動額						
II 資本剰余金の 当期変動額						
固定資産の 取得	△ 138,682,043				△ 138,682,043	724,012,290
固定資産の 除売却						△ 266,630,137
減価償却						△ 1,179,452,541
差入保証金の 計上						98,208,983
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額						
(1) 利益処分又は 損失の処理						
利益処分による 積み立て		3,167,746,428	△ 3,167,746,428	△ 3,167,746,428	—	—
(2) その他						
当期純利益 (又は当期 純損失)			△ 1,338,177,483	△ 1,338,177,483	△ 1,338,177,483	△ 1,338,177,483
前中期目標期間 繰越積立金 取崩額	△ 4,458,997,343		4,458,997,343	4,458,997,343	—	—
当期変動額合計	△ 4,597,679,386	3,167,746,428	△ 46,926,568	△ 46,926,568	△ 1,476,859,526	△ 1,962,038,888
当期末残高	2,415,736,764	7,471,586,861	3,120,819,860	3,120,819,860	13,008,143,485	53,018,692,180

(注) 平成30年度貸借対照表における狭義の資本剰余金残高と、令和元年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は整合しません。

キャッシュ・フロー計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業支出	△ 120,976,687,599
無償資金協力事業費支出	△ 88,120,694,229
受託経費支出	△ 91,204,504
人件費支出	△ 17,345,605,830
特定使途経費支出	△ 235,937,474
その他の業務支出	△ 874,290,389
運営費交付金収入	150,476,059,000
無償資金協力事業資金収入	93,258,121,237
受託収入	43,690,708
貸付金利息収入	482,697
寄附金収入	45,947,184
その他の業務収入	4,381,335,209
小計	20,561,216,010
利息の受取額	5,884,319
国庫納付金の支払額	△ 28,987,722
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,538,112,607
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 2,704,321,794
固定資産の売却による収入	39,175,152
貸付金の回収による収入	57,337,102
定期預金の預入による支出	△ 60,000,000,000
定期預金の払戻による収入	60,300,000,000
長期性預金の預入による支出	△ 216,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,523,809,540
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 115,486,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,486,847
IV 資金に係る換算差額	△ 39,624,973
V 資金増加額 (又は△減少額)	17,859,191,247
VI 資金期首残高	208,625,917,228
VII 資金期末残高	226,485,108,475

重要な会計方針

当年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解(平成12年2月16日(平成30年9月3日改訂))並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A(平成12年8月(平成31年3月最終改訂))を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年	構築物	1～42年
機械装置	1～17年	車両運搬具	2～6年
工具器具備品	1～15年		

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込み額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(会計方針の変更)

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、前年度まで賞与引当金は計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当年度より賞与引当金の計上基準を変更しております。この変更による損益への影響はありません。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付見込額を退職給付債務とする方法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(会計方針の変更)

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、また、企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、前年度まで退職給付引当金は計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当年度より退職給付引当金の計上基準を変更しております。この変更による損益への影響はありません。

5 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 未収財源措置予定額の計上基準

施設整備費補助金に係る補助事業に要する費用のうち、後年度において財源措置が予定される金額について、独立行政法人会計基準第84に基づき計上しております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10 表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前年度まで資本剰余金に

含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当年度より、資本剰余金(国庫納付差額)を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が6,421,691,069円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が6,421,691,069円減少しております。

注記事項**(貸借対照表関係)****1 無償資金協力に係る贈与資金**

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。令和元年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は277,688,607,564円であります。

2 独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産

その他行政コスト累計額のうち、政府からの出資を財源に取得した資産に係る金額は22,409,189,800円であります。

(行政コスト計算書関係)**1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト**

行政コスト	252,176,710,984円
自己収入等	△3,577,516,418円
機会費用	19,043,043円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	248,618,237,609円

2 機会費用の計上方法

(1) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

(2) 公務員からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が出向元に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、内規に基づき計算しております。

3 臨時損失のうち、1,149,179,910円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、14,867,609,708円は会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入であり、いずれも平成30年度以前の発生分であります。

(損益計算書関係)

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入1,149,179,910円及び会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入14,867,609,708円は、平成30年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益1,149,179,910円及び退職給付引当金見返に係る収益

14,867,609,708円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金及び退職給付引当金見返に係る収益であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(令和2年3月31日現在)

現金及び預金	232,485,108,475円
定期預金	△ 6,000,000,000円
資金の期末残高	226,485,108,475円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	27,654,560円

(金融商品関係)**1 金融商品の状況に関する事項**

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	232,485,108,475	232,485,108,475	0
(2) 未払金	(20,009,071,826)	(20,009,071,826)	0

※負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに未払金に関する事項

① 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付関係)**1 採用している退職給付制度の概要**

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度**(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表**

(単位：円)	
期首における退職給付債務	23,158,662,420
勤務費用	956,778,466
利息費用	119,530,109
数理計算上の差異の当期発生額	55,776,716
退職給付の支払額	△ 1,320,025,883
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	58,520,314
期末における退職給付債務	23,029,242,142

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における年金資産	8,291,052,712
期待運用収益	165,821,054
数理計算上の差異の当期発生額	△ 524,114,747
事業主からの拠出額	392,967,766
退職給付の支払額	△ 336,860,868
制度加入者からの拠出額	58,520,314
期末における年金資産	8,047,386,231

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	10,069,133,944
年金資産	△ 8,047,386,231
積立型制度の未積立退職給付債務	2,021,747,713
非積立型制度の未積立退職給付債務	12,960,108,198
小計	14,981,855,911
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,981,855,911
退職給付引当金	14,981,855,911
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,981,855,911

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)	
勤務費用	956,778,466
利息費用	119,530,109
期待運用収益	△ 165,821,054
数理計算上の差異の当期の費用処理額	579,891,463
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	1,490,378,984

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	32%
生命保険会社一般勘定	20%
その他	10%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構

成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		2.00%

3 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、44,454,776円であります。

(リース取引関係)**1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料**

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料
27,440,911円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
24,889,751円

2 ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は

6,091,809円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、3,114,728,051円であります。

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、276,125,850円であります。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立行政法人通則法第39条に基づき、会計監査人による監査を受けております。

2 有償資金協力勘定

貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		180,955,826,489	
貸付金	12,614,846,099,374		
貸倒引当金	<u>△ 142,052,753,983</u>	12,472,793,345,391	
前渡金		16,209,089,386	
前払費用		10,641,604	
未収収益			
未収貸付金利息	25,929,096,839		
未収コミットメントチャージ	405,875,382		
未収受取利息	<u>44,731,372</u>	26,379,703,593	
未収入金		1,195,900,211	
積送物品		16,317,462	
仮払金		47,470,872	
立替金		193,614	
差入保証金		<u>8,630,000,000</u>	
	流動資産合計		12,706,238,488,622
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,030,423,078		
減価償却累計額	△ 1,229,114,042		
減損損失累計額	<u>△ 664,850,656</u>	2,136,458,380	
構築物	98,256,953		
減価償却累計額	△ 30,025,751		
減損損失累計額	<u>△ 11,670,468</u>	56,560,734	
機械装置	199,154,780		
減価償却累計額	△ 75,487,995		
減損損失累計額	<u>△ 102,287,680</u>	21,379,105	
車両運搬具	551,924,127		
減価償却累計額	△ 265,977,287	285,946,840	
工具器具備品	779,093,874		
減価償却累計額	<u>△ 521,720,646</u>	257,373,228	
土地	12,703,270,000		
減損損失累計額	<u>△ 6,091,196,973</u>	6,612,073,027	
建設仮勘定		321,626	
	有形固定資産合計		9,370,112,940
2 無形固定資産			
商標権		223,818	
ソフトウェア		5,299,618,858	
ソフトウェア仮勘定		<u>355,029,191</u>	
	無形固定資産合計		5,654,871,867
3 投資その他の資産			
投資有価証券		3,875,388,472	
関係会社株式		46,732,120,903	
金銭の信託		52,912,364,816	
破産債権、再生債権、更生債権			
その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	<u>△ 87,062,884,239</u>	0	
長期前払費用		1,311,036	
差入保証金		<u>679,312,894</u>	
	投資その他の資産合計		104,200,498,121
	固定資産合計		119,225,482,928
	資産合計		<u>12,825,463,971,550</u>

(単位:円)

負債の部			
I	流動負債		
	1年以内償還予定財政融資資金借入金	106,613,302,000	
	未払金	8,424,523,601	
	未払費用	5,779,381,916	
	金融派生商品	11,632,988,540	
	リース債務	147,443,564	
	預り金	11,615,308,071	
	前受収益	2,643,574	
	引当金		
	賞与引当金	336,838,488	
	偶発損失引当金	2,042,877,932	2,379,716,420
	仮受金		359,190,096
	流動負債合計		146,954,497,782
II	固定負債		
	債券	791,079,300,000	
	債券発行差額	△ 340,991,560	
	財政融資資金借入金	1,962,569,056,000	
	長期リース債務	39,817,171	
	長期預り金	5,586,963,087	
	退職給付引当金	4,225,651,668	
	資産除去債務	70,374,150	
	固定負債合計		2,763,230,170,516
	負債合計		2,910,184,668,298
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	8,150,727,840,510	
	資本金合計		8,150,727,840,510
II	利益剰余金		
	準備金	1,703,880,995,457	
	当期末処分利益	95,644,581,991	
	(うち当期総利益)	(95,644,581,991)	
	利益剰余金合計		1,799,525,577,448
III	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	6,492,694,355	
	繰延ヘッジ損益	△ 41,466,809,061	
	評価・換算差額等合計		△ 34,974,114,706
	純資産合計		9,915,279,303,252
	負債純資産合計		12,825,463,971,550

行政コスト計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用			
有償資金協力業務関係費	86,836,506,649		
臨時損失	8,736,371		
		損益計算書上の費用合計	86,845,243,020
II 行政コスト			86,845,243,020

損益計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
有償資金協力業務関係費			
債券利息	9,515,197,208		
借入金利息	21,707,037,722		
金利スワップ支払利息	6,221,717,774		
その他支払利息	723,257		
業務委託費	29,137,663,373		
債券発行費	361,143,401		
人件費	4,169,865,831		
賞与引当金繰入	336,838,488		
退職給付費用	432,554,856		
物件費	12,295,523,154		
減価償却費	1,725,715,015		
税金	95,043,215		
その他業務費用	837,483,355	86,836,506,649	
	経常費用合計		86,836,506,649
経常収益			
有償資金協力業務収入			
貸付金利息	131,739,115,244		
国債等債券利息	47,943		
受取配当金	15,851,572,120		
貸付手数料	2,589,758,586		
外国為替差益	1,311,196,125		
投資有価証券評価益	11,097,174		
投資有価証券売却益	2,004,913,517		
関係会社株式評価益	15,961,319		
金銭の信託運用益	199,123,265		
貸倒引当金戻入	19,921,761,980		
偶発損失引当金戻入	7,242,738,843		
その他業務収益	17,089,890	180,904,376,006	
財務収益			
受取利息	686,901,158	686,901,158	
雑益		875,333,659	
償却債権取立益		19,878,116	
	経常収益合計		182,486,488,939
	経常利益		95,649,982,290
臨時損失			
固定資産除却損		8,281,721	
固定資産売却損		454,650	8,736,371
臨時利益			
固定資産売却益		3,336,072	3,336,072
当期純利益			95,644,581,991
当期総利益			95,644,581,991

純資産変動計算書(平成31年4月1日~令和2年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 利益剰余金(又は繰越欠損金)			
	政府出資金	資本金合計	準備金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計
当期末残高	8,083,417,840,510	8,083,417,840,510	1,626,109,623,623	77,771,371,834	77,771,371,834	1,703,880,995,457
当期変動額						
I 資本金の当期変動額						
出資金の受入	67,310,000,000	67,310,000,000				
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積み立て			77,771,371,834	△ 77,771,371,834	△ 77,771,371,834	—
(2) その他						
当期純利益(又は当期純損失)				95,644,581,991	95,644,581,991	95,644,581,991
III 評価・換算差額等の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	67,310,000,000	67,310,000,000	77,771,371,834	17,873,210,157	17,873,210,157	95,644,581,991
当期末残高	8,150,727,840,510	8,150,727,840,510	1,703,880,995,457	95,644,581,991	95,644,581,991	1,799,525,577,448

	III 評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期末残高	3,390,920,585	△ 47,360,281,584	△ 43,969,360,999	9,743,329,474,968
当期変動額				
I 資本金の当期変動額				
出資金の受入				67,310,000,000
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額				
(1) 利益の処分又は損失の処理				
利益処分による積み立て				—
(2) その他				
当期純利益(又は当期純損失)				95,644,581,991
III 評価・換算差額等の当期変動額(純額)	3,101,773,770	5,893,472,523	8,995,246,293	8,995,246,293
当期変動額合計	3,101,773,770	5,893,472,523	8,995,246,293	171,949,828,284
当期末残高	6,492,694,355	△ 41,466,809,061	△ 34,974,114,706	9,915,279,303,252

キャッシュ・フロー計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付による支出	△ 1,090,516,473,654
民間借入金の返済による支出	△ 33,361,189,500
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 200,151,638,000
債券の償還による支出	△ 67,305,000,000
利息の支払額	△ 35,405,619,880
人件費支出	△ 4,888,660,033
その他の業務支出	△ 58,611,500,090
貸付金の回収による収入	779,398,164,191
民間借入による収入	33,344,089,600
財政融資資金借入による収入	231,900,000,000
債券の発行による収入	59,638,856,599
貸付金利息収入	128,416,287,016
貸付手数料収入	2,345,530,035
その他の業務収入	37,629,700,025
小計	△ 217,567,453,691
利息及び配当金の受取額	16,767,558,124
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,799,895,567
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,570,214,425
固定資産の売却による収入	10,080,691
投資有価証券の取得による支出	△ 2,037,700,549
投資有価証券の売却及び回収による収入	4,213,505,817
関係会社株式の取得による支出	△ 2,673,662,500
金銭の信託の増加による支出	△ 8,104,730,697
金銭の信託の減少による収入	1,328,350,000
定期預金の預入による支出	△ 82,220,115,000
定期預金の払戻による収入	95,638,625,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 20,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	20,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,584,138,337
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 153,960,574
政府出資の受入による収入	67,310,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,156,039,426
IV 資金に係る換算差額	68,329
V 資金増加額(又は△減少額)	△ 129,059,649,475
VI 資金期首残高	304,617,625,964
VII 資金期末残高	175,557,976,489

重要な会計方針

当年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解(平成12年2月16日(平成30年9月3日改訂))並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A(平成12年8月(平成31年3月最終改訂))を適用しております。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年	構築物	2～46年
機械装置	2～17年	車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年		

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

4 引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署(地域部等)が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(会計上の見積りの変更)

ソブリン債務者のうち、正常先、要注意先及び要管理先に対する債権の貸倒引当金について、従来はデータ蓄積の関係から、予想損失率を当機構内の旧来の信用格付に基づき算定しておりましたが、より細分化された現行の信用格付のデータの蓄積が進んだことを踏まえ、当年度末より現行の信用格付に基づく算定方法に変更しております。また、従来、ソブリン債務者は正常先、要注意先及び要管理先ごとに予想損失見積期間を設定しておりましたが、上記算定方法の変更に合わせ、当年度末より債権の平均残存期間による予想損失見積期間に基づく算出方法に変更しております。

これらにより、従来の方法に比べて、貸倒引当金が34,246百万円、偶発損失引当金が6,129百万円減少し、これに伴い經常利益及び当期純利益がそれぞれ40,376百万円増加しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

(3) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記(2)と同じ方法によっております。

6 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金及び外貨建債券

②ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建貸付金及び外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債 40,000,000,000円

2 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の当年度末における時価は8,567,223,535円であります。

3 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金用途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内かつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は7,164,167,683,508円であります。

(行政コスト計算書関係)

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	86,845,243,020円
自己収入等	△182,489,825,011円
機会費用	410,568,064円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト △95,234,013,927円

2 機会費用の計上方法

(1) 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計

算しております。

(2) 公務員からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が出向元に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、内規に基づき計算しております。

(損益計算書関係)

償却債権取立益は、平成20年10月1日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金及び当座預金であります。

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(令和2年3月31日現在)

現金及び預金	180,955,826,489円
定期預金	△ 5,397,850,000円
資金の期末残高	175,557,976,489円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	7,800,004円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の

発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理(ALM)の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券、関係会社株式及び金銭の信託は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体等の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署(地域部等)のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体や金銭の信託の受託者の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸付金	12,614,846,099,374		
貸倒引当金	△142,052,753,983		
	12,472,793,345,391	13,206,709,334,101	733,915,988,710
(2)破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△87,062,884,239		
	—	—	—
(3)財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(2,069,182,358,000)	(2,126,303,780,151)	(57,121,422,151)
(4)債券	(791,079,300,000)	(842,855,764,083)	(51,776,464,083)
(5)デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(492,654,198)	(492,654,198)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(11,140,334,342)	(11,140,334,342)	—
	(11,632,988,540)	(11,632,988,540)	—

* 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象とされた貸付金については、当該通貨スワップの時価を反映しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④ 債券

債券のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映しております。

⑤ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、

割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金及び債券と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金及び債券の時価に含めて記載しておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

貸借対照表計上額	
投資有価証券*1	3,875,388,472
関係会社株式*1	46,732,120,903
金銭の信託*2	52,912,364,816
融資契約承諾済融資未実行額*3	0

*1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。
 *2 金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。
 *3 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である開発途上地域における開発事業等の執行の様相が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	52,912,364,816	47,185,820,938	5,726,543,878	5,726,543,878	0

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	6,531,930,426
勤務費用	269,860,588
利息費用	33,713,620
数理計算上の差異の当期発生額	15,731,896
退職給付の支払額	△ 372,314,993
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	16,505,734
期末における退職給付債務	6,495,427,271

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における年金資産	2,338,502,047
期待運用収益	46,770,041
数理計算上の差異の当期発生額	△ 147,480,271
事業主からの拠出額	110,490,092
退職給付の支払額	△ 95,012,040
制度加入者からの拠出額	16,505,734
期末における年金資産	2,269,775,603

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

積立型制度の退職給付債務	2,840,012,138
年金資産	△ 2,269,775,603
積立型制度の未積立退職給付債務	570,236,535
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,655,415,133
小計	4,225,651,668
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,225,651,668
退職給付引当金	4,225,651,668
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,225,651,668

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

勤務費用	269,860,588
利息費用	33,713,620
期待運用収益	△ 46,770,041
数理計算上の差異の当期の費用処理額	163,212,167
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	420,016,334

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	32%
生命保険会社一般勘定	20%
その他	10%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		2.00%

3 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、12,538,522円であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料
377,505円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
129,367円

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、70,374,150円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	46,732,120,903円
持分法を適用した場合の投資の金額	74,623,313,236円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	19,613,376,621円

(追加情報)

当年度における新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響について、当機構は、2020年後半に感染拡大が衰退、拡散防止措置が徐々に解除可能となり、経済活動が漸次回復していく仮定を置いた上で、債務者の個別の事情等も勘案し、当年度末において貸倒引当金229,116百万円及び偶発損失引当金2,043百万円を計上しております。当該仮定については、国際通貨基金(IMF)が2020年4月に公表した世界経済見通し(WEO)のベースラインシナリオとも整合しています。なお、依然として不確実性が高い環境が世界的に続くことも想定されることから、今後、当機構の債務者の中長期の財政状況等が想定を超えて悪化する事象等が生じる場合には、信用格付の低下を通じて来期以降の貸倒引当金及び偶発損失引当金の計上額に影響を与える可能性があります。

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、9,889,143,608円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額等	償却額		
貸付金	12,300,293,753,275	1,097,084,894,053	782,532,547,954	0	12,614,846,099,374	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	0	87,062,884,239	
合計	12,387,356,637,514	1,097,084,894,053	782,532,547,954	0	12,701,908,983,613	

借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	2,037,433,996,000	231,900,000,000	200,151,638,000	2,069,182,358,000 (106,613,302,000)	0.566	2020年6月～ 2060年1月	

※ ()内は1年以内償還予定のもの。

債券の明細

(単位:百万円、千US\$)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	換算差額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
国際協力機構債券	580,000	60,000	10,000	—	630,000 (0)	0.055～ 2.470	2021年12月～ 2049年12月	
国際協力機構政府保証外債	220,604 [2,000,000]	0 [0]	57,305 [500,000]	△ 2,219	161,079 [1,500,000] (0)	2.125～ 3.375	2026年10月～ 2028年6月	

※ ()内は1年以内償還予定のもの。

[]内は外貨建てによる金額。

独立行政法人通則法第39条に基づき、会計監査人による監査を受けております。

財務状況

1 決算の動き

1-1 一般勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成31年 3月31日現在	令和2年 3月31日現在	科目	平成31年 3月31日現在	令和2年 3月31日現在
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	214,926	232,485	運営費交付金債務	31,300	40,669
たな卸資産			無償資金協力事業資金	174,791	178,788
貯蔵品	361	363	預り寄附金	398	334
未成受託業務支出金	19	126	未払金	15,916	20,009
前渡金	22,963	20,715	未払費用	228	248
前払費用	106	39	リース債務	111	90
未収収益	0	0	前受金	365	395
未収入金	3,346	3,902	預り金	495	503
賞与引当金見返	—	1,197	前受収益	0	0
開発投融資短期貸付金	53	18	賞与引当金	—	1,197
貸倒引当金	△ 0	△ 0	仮受金	—	0
移住投融資短期貸付金	0	0	流動負債合計	223,604	242,234
貸倒引当金	△ 0	△ 0			
積送物品	237	59	II 固定負債		
仮払金	67	72	資産見返負債	6,999	7,873
立替金	2	2	長期リース債務	232	165
流動資産合計	242,081	258,978	長期預り金	119	48
			退職給付引当金	—	14,982
II 固定資産			資産除去債務	276	276
1 有形固定資産			固定負債合計	7,626	23,344
建物	41,948	42,202	負債合計	231,230	265,578
減価償却累計額	△ 19,298	△ 20,193			
減損損失累計額	△ 451	△ 451	純資産の部		
構築物	1,622	1,630	I 資本金		
減価償却累計額	△ 1,131	△ 1,173	政府出資金	62,452	62,452
減損損失累計額	△ 11	△ 11	資本金合計	62,452	62,452
機械装置	205	250			
減価償却累計額	△ 126	△ 133	II 資本剰余金		
車両運搬具	2,291	2,415	資本剰余金	△ 1,233	6,150
減価償却累計額	△ 1,233	△ 1,306	損益外減価償却累計額	△ 20,179	—
工具器具備品	2,295	2,234	損益外減損損失累計額	△ 537	—
減価償却累計額	△ 1,304	△ 1,338	損益外利息費用累計額	△ 7	—
土地	14,398	14,398	減価償却相当累計額	—	△ 21,030
減損損失累計額	△ 75	△ 75	減損損失相当累計額	—	△ 537
建設仮勘定	10	199	利息費用相当累計額	—	△ 7
有形固定資産合計	39,141	38,651	除売却差額相当累計額	—	△ 7,017
			資本剰余金合計	△ 21,957	△ 22,442
2 無形固定資産					
商標権	1	1	III 利益剰余金		
電話加入権	2	2	前中期目標期間繰越積立金	7,013	2,416
ソフトウェア	172	3,821	積立金	4,304	7,472
ソフトウェア仮勘定	3,148	248	当期末処分利益	3,168	3,121
無形固定資産合計	3,323	4,072	(うち当期総利益)	(3,168)	(3,121)
			利益剰余金合計	14,485	13,008
3 投資その他の資産			純資産合計	54,981	53,019
長期性預金	—	216			
開発投融資長期貸付金	89	72	負債純資産合計	286,211	318,597
貸倒引当金	△ 0	—			
移住投融資長期貸付金	17	12			
貸倒引当金	△ 16	△ 12			
開発投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	81	—			
貸倒引当金	△ 81	—			
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	326	305			
貸倒引当金	△ 326	△ 305			
長期前払費用	18	6			
未収財源措置予定額	29	1			
退職給付引当金見返	—	14,982			
差入保証金	1,529	1,619			
投資その他の資産合計	1,666	16,896			
固定資産合計	44,130	59,619			
資産合計	286,211	318,597			

損益計算書 (単位:百万円)

科目	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日
経常費用		
業務費		
重点課題・地域事業関係費	78,686	71,030
民間企業等連携事業関係費	5,016	4,479
国内連携事業関係費	18,506	17,184
実施基盤強化関係費	3,384	3,217
事業支援関係費	37,417	38,806
無償資金協力事業費	94,985	89,236
施設整備費	29	52
受託経費	69	9
寄附金事業費	12	110
減価償却費	600	1,204
一般管理費	8,593	8,989
財務費用		
外国為替差損	243	108
特定使途経費	—	250
雑損	1	0
経常費用合計	247,543	234,674
経常収益		
運営費交付金収益	139,031	137,013
無償資金協力事業資金収入	94,985	89,236
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	69	7
他の主体からの受託収入	2	7
開発投融资収入	0	0
入植地事業収入	0	—
移住投融资収入	1	0
施設費収益	—	51
財源措置予定額収益	29	1
寄附金収益	12	110
貸倒引当金戻入	34	15
賞与引当金見返に係る収益	—	1,197
退職給付引当金見返に係る収益	—	1,097
資産見返負債戻入	530	1,203
財務収益		
受取利息	6	6
雑益	3,751	3,407
経常収益合計	238,451	233,350
経常利益(△経常損失)	△ 9,093	△ 1,324
臨時損失		
固定資産除却損	31	37
固定資産売却損	3	3
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	—	1,149
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入	—	14,868
臨時利益		
資産見返負債戻入	60	—
固定資産売却益	8	26
賞与引当金見返に係る収益	—	1,149
退職給付引当金見返に係る収益	—	14,868
当期純利益(△当期純損失)	△ 9,059	△ 1,338
前中期目標期間繰越積立金取崩額	12,227	4,459
当期総利益(△当期総損失)	3,168	3,121

キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
事業支出	△ 130,351	△ 120,977
無償資金協力事業費支出	△ 95,355	△ 88,121
受託経費支出	△ 89	△ 91
人件費支出	△ 17,221	△ 17,346
特定使途経費支出	—	△ 236
その他の業務支出	△ 202	△ 874
運営費交付金収入	152,364	150,476
無償資金協力事業資金収入	105,714	93,258
受託収入	437	44
貸付金利息収入	2	0
入植地事業収入	0	—
利息収入	0	—
割賦元金	0	—
寄附金収入	21	46
その他の業務収入	4,235	4,381
小計	19,557	20,561
利息の受取額	6	6
国庫納付金の支払額	△ 97	△ 29
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,466	20,538
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 2,748	△ 2,704
固定資産の売却による収入	15	39
施設費による収入	159	—
貸付金の回収による収入	97	57
定期預金の預入による支出	△ 60,300	△ 60,000
定期預金の払戻による収入	60,300	60,300
長期性預金の預入による支出	—	△ 216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,477	△ 2,524
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 145	△ 115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 145	△ 115
IV 資金に係る換算差額	△ 128	△ 40
V 資金増加・減少額	16,716	17,859
VI 資金期首残高	191,910	208,626
VII 資金期末残高	208,626	226,485

1-2 有償資金協力勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成31年 3月31日現在	令和2年 3月31日現在	科目	平成31年 3月31日現在	令和2年 3月31日現在
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	323,390	180,956	1年以内償還予定債券	67,305	—
貸付金	12,300,294	12,614,846	1年以内償還予定財政融資 資金借入金	138,032	106,613
貸倒引当金	△ 165,844	△ 142,053	未払金	8,078	8,425
前渡金	19,217	16,209	未払費用	6,847	5,779
前払費用	29	11	金融派生商品	13,984	11,633
未収収益			リース債務	153	147
未収貸付金利息	27,224	25,929	預り金	2,106	11,615
未収コミットメントチャージ	490	406	前受収益	17	3
未収受取利息	288	45	引当金		
未収入金	973	1,196	賞与引当金	323	337
積送物品	61	16	偶発損失引当金	9,286	2,043
仮払金	5	47	仮受金	11	359
立替金	0	0	流動負債合計	246,141	146,954
差入保証金	14,163	8,630			
流動資産合計	12,520,290	12,706,238	II 固定負債		
II 固定資産			債券	733,299	791,079
1 有形固定資産			債券発行差額	△ 424	△ 341
建物	3,827	4,030	財政融資資金借入金	1,899,402	1,962,569
減価償却累計額	△ 1,126	△ 1,229	長期リース債務	181	40
減損損失累計額	△ 665	△ 665	長期預り金	4,737	5,587
構築物	96	98	退職給付引当金	4,193	4,226
減価償却累計額	△ 25	△ 30	資産除去債務	70	70
減損損失累計額	△ 12	△ 12	固定負債合計	2,641,459	2,763,230
機械装置	198	199	負債合計	2,887,600	2,910,185
減価償却累計額	△ 72	△ 75			
減損損失累計額	△ 102	△ 102	純資産の部		
車両運搬具	497	552	I 資本金		
減価償却累計額	△ 234	△ 266	政府出資金	8,083,418	8,150,728
工具器具備品	791	779	資本金合計	8,083,418	8,150,728
減価償却累計額	△ 386	△ 522			
土地	12,703	12,703	II 利益剰余金		
減損損失累計額	△ 6,091	△ 6,091	準備金	1,626,110	1,703,881
建設仮勘定	31	0	当期末処分利益	77,771	95,645
有形固定資産合計	9,431	9,370	(うち当期総利益)	(77,771)	(95,645)
2 無形固定資産			利益剰余金合計	1,703,881	1,799,526
商標権	0	0			
ソフトウェア	4,907	5,300	III 評価・換算差額等		
ソフトウェア仮勘定	850	355	その他有価証券評価差額金	3,391	6,493
無形固定資産合計	5,758	5,655	繰延ヘッジ損益	△ 47,360	△ 41,467
3 投資その他の資産			評価・換算差額等合計	△ 43,969	△ 34,974
投資有価証券	6,033	3,875	純資産合計	9,743,329	9,915,279
関係会社株式	44,100	46,732			
金銭の信託	40,809	52,912			
破産債権、再生債権、 更生債権その他					
これらに準ずる債権	87,063	87,063			
貸倒引当金	△ 83,193	△ 87,063			
長期前払費用	5	1			
差入保証金	633	679			
投資その他の資産合計	95,450	104,200			
固定資産合計	110,639	119,225			
資産合計	12,630,929	12,825,464	負債純資産合計	12,630,929	12,825,464

損益計算書 (単位:百万円)

科目	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日
経常費用		
有償資金協力業務関係費		
債券利息	9,331	9,515
借入金利息	16,541	21,707
金利スワップ支払利息	6,720	6,222
その他支払利息	2	1
業務委託費	33,865	29,138
債券発行費	567	361
外国為替差損	1,200	—
人件費	4,156	4,170
賞与引当金繰入	323	337
退職給付費用	390	433
物件費	13,621	12,296
減価償却費	1,341	1,726
税金	92	95
貸倒引当金繰入	1,779	—
その他業務費用	17	837
その他経常費用	0	—
経常費用合計	89,945	86,837
経常収益		
有償資金協力業務収入		
貸付金利息	138,201	131,739
国債等債券利息	0	0
受取配当金	20,872	15,852
貸付手数料	2,339	2,590
外国為替差益	—	1,311
投資有価証券評価益	123	11
投資有価証券売却益	200	2,005
関係会社株式評価益	555	16
金銭の信託運用益	2,343	199
貸倒引当金戻入	—	19,922
偶発損失引当金戻入	1,313	7,243
その他業務収益	—	17
財務収益		
受取利息	782	687
雑益	973	875
償却債権取立益	20	20
経常収益合計	167,721	182,486
経常利益	77,776	95,650
臨時損失		
固定資産除却損	6	8
固定資産売却損	0	0
臨時損失合計	6	9
臨時利益		
固定資産売却益	2	3
臨時利益合計	2	3
当期純利益	77,771	95,645
当期総利益	77,771	95,645

キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付による支出	△ 1,079,145	△ 1,090,516
民間借入金の返済による支出	—	△ 33,361
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 206,179	△ 200,152
債券の償還による支出	△ 20,000	△ 67,305
利息の支払額	△ 29,015	△ 35,406
人件費支出	△ 4,854	△ 4,889
その他の業務支出	△ 68,334	△ 58,612
貸付金の回収による収入	789,222	779,398
民間借入による収入	—	33,344
財政融資資金借入による収入	332,100	231,900
債券の発行による収入	113,966	59,639
貸付金利息収入	135,396	128,416
貸付手数料収入	2,950	2,346
その他の業務収入	34,747	37,630
小計	852	△ 217,567
利息及び配当金の受取額	21,365	16,768
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,218	△ 200,800
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 2,333	△ 1,570
固定資産の売却による収入	16	10
投資有価証券の取得による支出	△ 403	△ 2,038
投資有価証券の売却及び回収による収入	1,478	4,214
関係会社株式の取得による支出	—	△ 2,674
金銭の信託の増加による支出	△ 5,539	△ 8,105
金銭の信託の減少による収入	—	1,328
定期預金の預入による支出	△ 61,199	△ 82,220
定期預金の払戻による収入	49,454	95,639
譲渡性預金の取得による支出	△ 42,300	△ 20,000
譲渡性預金の払戻による収入	47,300	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,525	4,584
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 162	△ 154
政府出資の受入による収入	46,010	67,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,848	67,156
IV 資金に係る換算差額	1,122	0
V 資金増加・減少額	55,663	△ 129,060
VI 資金期首残高	248,954	304,618
VII 資金期末残高	304,618	175,558

2 有償資金協力勘定の財務状況

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

	平成30年度			令和元年度		
	平均残高	利息 ^(注)	利回り	平均残高	利息 ^(注)	利回り
資金運用勘定	12,496,246	165,414	1.32	12,771,692	153,098	1.20
うち 貸付金	12,110,616	140,540	1.16	12,439,284	134,329	1.08
出資金	88,628	24,092	27.18	95,242	18,083	18.99
預金+有価証券	297,002	781	0.26	237,166	686	0.29
資金調達勘定	2,608,962	25,871	0.99	2,755,518	31,222	1.13
うち 借入金	1,831,177	16,541	0.90	1,953,828	21,707	1.11
債券	777,785	9,331	1.20	801,690	9,515	1.19

(注) 出資金については、投資有価証券、関係会社株式、金銭の信託を含み、受取配当金、投資有価証券評価等損益(評価・売却・整理)、関係会社株式評価等損益(評価・売却・整理)、金銭の信託運用損益を利息項目に計上しております。

余資金運用にかかる預金残高等

(単位：百万円)

	平成30年度末	令和元年度末
預金+有価証券	323,390	180,956

総資金利鞘、資金運用利回り、資金調達原価

(単位：%)

	平成30年度	令和元年度末
総資金利鞘	△ 2.01	△ 1.95
資金運用利回り	1.32	1.20
資金調達原価	3.33	3.15

(注) 資金運用利回り=資金運用収入/資金運用勘定平均残高
 資金調達原価=(資金調達費用+債券費+経費)/資金調達勘定平均残高

(参考) 資金運用収入=貸付金利息+国債等債券利息+受取配当金+受取利息+貸付手数料
 +投資有価証券評価等損益(評価・売却・整理)
 +関係会社株式評価等損益(評価・売却・整理)+金銭の信託運用損益
 資金運用勘定平均残高=貸付金+出資金+預金等(当座預金を除く)
 資金調達費用=借入金利息+債券利息+金利スワップ支払利息+その他支払利息
 債券費=債券発行費
 経費=業務委託費+人件費(含む退職給付・賞与引当金繰入)
 +物件費+減価償却費+税金+その他業務費用(金融派生商品費用)
 資金調達勘定平均残高=借入金+債券

貸付金等に対する貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成30年度末	令和元年度末
貸付金	165,844	142,053
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	83,193	87,063
合計	249,037	229,116

(注) 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署(地域部等)が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

主たる外貨建資産残高

(単位：千US\$、千PHP、千BDT、千EUR、千PKR、百万KHR)

	平成30年度末	令和元年度末
現金及び預金(US\$)	448,560	325,292
現金及び預金(PHP)	20	20
貸付金(US\$)	210,998	458,049
貸付金(PHP)	1,434,000	1,434,000
関係会社株式(US\$)	29,571	47,500
関係会社株式(BDT)	—	551,063

	平成30年度末	令和元年度末
投資有価証券(US\$)	23,325	24,747
投資有価証券(EUR)	—	147
投資有価証券(PKR)	240,000	240,000
投資有価証券(KHR)	117,936	—
金銭の信託(US\$)	369,571	490,124

残存期間別貸付金回収見込み (2020年3月31日現在)

(単位: 億円)

残存期間	回収見込み
1年以内	7,070
1年超～2年以内	6,925
2年超～3年以内	6,892
3年超～4年以内	6,739
4年超～5年以内	6,465
5年超～10年以内	28,324
10年超～15年以内	23,161
15年超～20年以内	18,288
20年超～25年以内	11,485
25年超～30年以内	6,740
30年超～35年以内	3,698
35年超～40年以内	724
40年超	2
合計	126,512

(注) 左記金額は、貸借対照表上の「貸付金」および「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」の回収見込み額の合計から、2020年3月末時点において3カ月以上の延滞となっている元本を除いた金額です。

残存期間別財政融資資金借入金返済見込み (2020年3月31日現在)

(単位: 億円)

残存期間	借入金返済見込み
1年以内	1,066
1年超～2年以内	1,046
2年超～3年以内	974
3年超～4年以内	1,424
4年超～5年以内	1,501
5年超～10年以内	7,475
10年超～15年以内	2,742
15年超～20年以内	2,800
20年超～25年以内	888
25年超～30年以内	444
30年超～35年以内	256
35年超～40年以内	74
40年超	0
合計	20,692

残存期間別国際協力機構債券償還見込み (2020年3月31日現在)

(単位: 億円)

財投機関債

残存期間	償還見込み
1年以内	0
1年超～2年以内	100
2年超～3年以内	300
3年超～4年以内	300
4年超～5年以内	200
5年超～10年以内	2,120
10年超～15年以内	1,400
15年超～20年以内	1,500
20年超～25年以内	50
25年超～30年以内	330
30年超	0
合計	6,300

政府保証債

残存期間	償還見込み
1年以内	0
1年超～2年以内	0
2年超～3年以内	0
3年超～4年以内	0
4年超～5年以内	0
5年超～10年以内	1,611 [15億ドル]
10年超	0
合計	1,611

(注) []内は外貨建てによる金額。

独立行政法人国際協力機構有償資金協力勘定における貸出金等の状況

独立行政法人国際協力機構は、「銀行法」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（以下「金融再生法」という。）の適用を受けませんが、有償資金協力勘定について、資産内容に関するディスクロージャーの一層の充実及び信用リスクの内部管理への活用を目的として、資産自己査定を実施しています。

当機構有償資金協力勘定の特徴として、途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国間の国際的合意（パリクラブ合意）に基づき債務繰延べを行うことがあります^(注1)。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF（国際通貨基金）との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくこととなります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、当機構が行う債務者区分で要注意先となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権（銀行法）及び要管理債権（金融再生法）に分類しています。

^(注1) 国際収支状況の悪化等により、公的対外債務（債権者が国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務）の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、債権者会議（パリクラブ）等の場において債務繰延べ（リスケジュール）が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援（国際協調の枠組みのもとでの国際収支支援）が実施されます。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF（国際通貨基金）との間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくこととなります。当機構有償資金協力勘定の外国政府等に対する債権のうち、2020年3月末時点で、パリクラブにおいて債務繰延べ合意がなされている債権の繰延べ対象元本残高は653,632百万円となっています。

1 リスク管理債権^(注2)

右表は、資産自己査定を踏まえ、民間金融機関のリスク管理債権開示基準（銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口）に基づき分類を行ったものです。

リスク管理債権における各債権の定義は以下のとおりです。

(1) 破綻先債権^(注3)

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法の規定による再生手続開始の申立て、破産法の規定による破産手続開始の申立て、会社法の規定による特別清算開始の申立て、又は手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

(2) 延滞債権^(注3)

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

(3) 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延

滞している貸出金で、「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものです。

(4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しないものです。

(単位：百万円)

	2020年3月期
破綻先債権	—
延滞債権	87,063
3カ月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	473,524
合計①	560,587
貸付金残高合計②	12,701,909
①/②	4.41%

^(注2) 各債権に含まれる繰延べ対象元本残高は、上表に掲げた延滞債権額87,063百万円のうち22,306百万円、貸出条件緩和債権額473,524百万円のうち443,612百万円、となっています。なお、その他の繰延べ対象元本残高187,714百万円はリスク管理債権以外の債権に含まれます。

^(注3) 民間金融機関における「リスク管理債権」の開示基準を定めた銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口の枠組みの中で、外国の公的債務者に対する債権に関し、(1)期末以前3年間に於いて、元本・利息等の支払がないこと、(2)期末以前3年間に於いて、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行っていないこと、(3)期末において、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行う具体的な計画を有していないこと、の全ての要件を満たす債務者に対する貸出金を「破綻先債権」として開示することが定められています。一方、当機構の開示においては、前述の公的債権にかかる国際協調の枠組みを勘案の上、かかる外国の公的債務者を資産自己査定に基づく債務者区分において「破綻懸念先」に区分し、リスク管理債権の分類では「延滞債権」に含めています。

2 金融再生法基準による開示債権及び保全状況^(注4)

右表は、資産自己査定を踏まえ、金融再生法による開示基準（金融再生法施行規則第4条）に基づき分類を行ったものです。

金融再生法基準における各債権の定義は以下のとおりです。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権です。

(2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における破綻懸念先に対する債権です。

(3) 要管理債権

資産自己査定に基づく債務者区分における要注意先に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く。）をいう。）及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」

(単位：百万円)

		2020年3月期	
貸出金等* (総与信に占める比率、%)	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	(—)
	危険債権	87,063	(0.68)
	要管理債権	473,524	(3.72)
	小計	560,587	(4.40)
	正常債権	12,168,053	(95.60)
貸倒引当金*	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	
	危険債権	87,063	
	要管理債権	54,608	
	小計	141,671	
	要管理債権以外の債権に対する一般貸倒引当金	87,441	
	特定海外債権引当金	3	
	合計	229,116	
担保・保証等	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	
	危険債権	—	
	要管理債権	—	
	小計	—	
保全額** (保全率%)	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	
	危険債権	87,063	(100.00)
	要管理債権	54,608	(11.53)
	小計	141,671	(25.27)

※ 資産自己査定に基づき、破綻先及び実質破綻先に対する債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額については、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、左表の貸出金等及び貸倒引当金の額には含まれておりません。

※※ 保全額は、各債権額に対する貸倒引当金と担保・保証等の額の合計であり、保全率は貸出金等の額に対する保全額のカバー率です。

及び「危険債権」並びに「3カ月以上延滞債権」を除く。)をいう。)です。

(4) 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権です。

(注4) 各債権に含まれる繰延べ対象元本残高は、上表に掲げた危険債権額87,063百万円のうち22,306百万円、要管理債権額473,524百万円のうち443,612百万円、正常債権額12,168,053百万円のうち187,714百万円、となっています。

国際協力機構 年次報告書 2020 別冊(資料編)

2020年10月発行

編著・発行 独立行政法人 国際協力機構
〒102-8012
東京都千代田区二番町5-25
二番町センタービル
電話番号 03 (5226) 9781
<https://www.jica.go.jp/>

編集協力 高山印刷株式会社
〒113-0034
東京都文京区湯島1-1-12
NTビル2F
電話番号 03 (3257) 0231

落丁・乱丁本はお取り替えいたします。

©2020 国際協力機構 Printed in Japan



From
the People of Japan

